

ドイツ人と在ドイツ移民との関係について

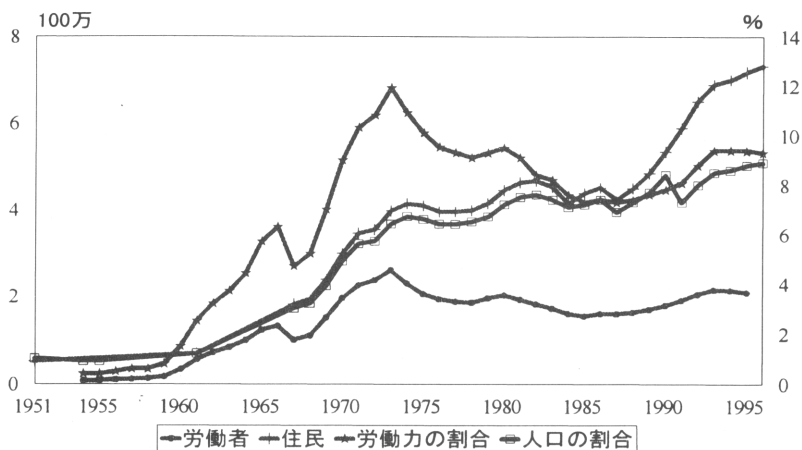
U・メーワルト

1. 序論

1955年、ドイツ連邦雇用庁が外国人労働者の募集を始めて以来、在ドイツ外国人数が急速に増加したが、1970年代の初めに外国人労働者の募集が停滞した後も、家族の呼び寄せ、または世界中の戦争、内乱、独裁制などからの亡命希望者の急速な増加を背景として、ドイツにおける外国人の住民の数は年々に増加する傾向にあった(図1)。しかし、ドイツにおける移民の全体を考えると、これは決して「外国人」に限られてはいなかったといわなければならない。特に1980年代を通じて徐々に増加した東欧からのいわゆるドイツ系移住民も移民の重要なグループを成しているからである。彼らはドイツにおける国籍法の血統主義に基づいて即座にドイツ国籍が与えられたものの、ドイツ語能力の不足、今日のドイツでは見られなくなった社会的習慣などの故を持って、ドイツの住民の間に「外人」としてのイメージを強く発生させている⁽¹⁾。さらに、1985年以降、移民の総数は毎年増加して、特にドイツ統一後の激増によって(図2)、1980～1994年には、総数12,412,000人の移民がドイツに流入した(Lederer 1997: 216)。かくて、「移民の津波」と呼ばれた移民の増加は重要な政治的問題として認識されるようになり、同時に、ドイツは反外国人への敵意や暴行事件の波を経験するようになったのである。

本稿は、ドイツにおける移民問題の全体を取り扱う報告ではないが、主として、次の3つの問題を検討してみたい。

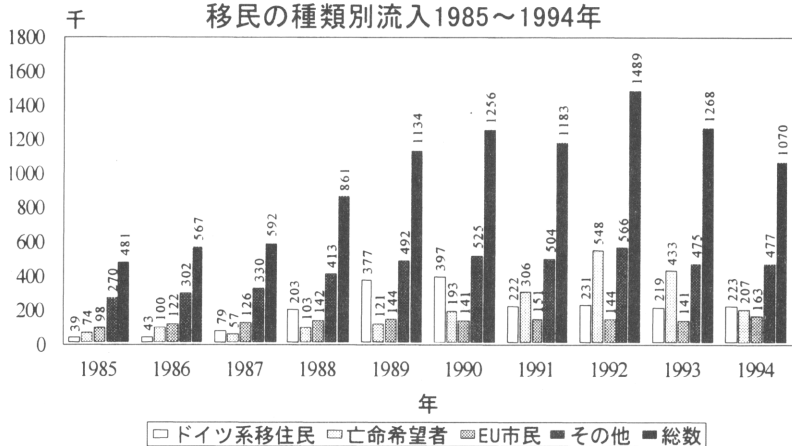
図1：ドイツにおける外国人の労働力の割合と人口の割合の推移



出典：Statistisches Bundesamt

図2：ドイツにおける移民の推移

移民の種類別流入1985～1994年



出典：MIZ

- ①ドイツにおける外国人に対する敵意の発展。
- ②移民のドイツ社会への統合やドイツ人と移民の接触の検討。接触によって偏見と敵意が緩和する傾向に働いていると多くの調査が確認している⁽²⁾。実際、ドイツにおいてドイツ人と外国人の間における接触が増える傾向を見せる。
- ③にもかかわらず、かなり固定的な敵意と偏見を抱いているドイツ人が少なくない。従って、強い偏見と敵意を抱いている人間はどのような特徴を持っているかという問題。

アプローチは様々な統計的データ、特に「社会科学用総合調査」(ALLBUS)などの定期世論調査のデータの分析である⁽³⁾。

2. 外国人に対する敵意・偏見・暴行と外国人に対する態度の長期的趨勢

1982年の春、ドイツの代表的週刊誌Der Spiegelは、ドイツにおける外国人への敵意の増加に注目し、様々な世論調査の結果を取り上げて、1970年代末以降、偏見と敵意が急速に増えた結果、外国人に対する暴行をもたらした事実を喚起した(Der Spiegel 1982)。同じように、1989年にも、Der Spiegelは同年の調査結果に基いて外国人に対する敵意がさらに増加し、住民の間はかなり定着したのみか、むしろ増え、暴行さえも起こりうると結論した(Der Spiegel 1989)。これらの記事が掲載された両時期においては、外国人問題、特に亡命希望者の問題が総選挙や州選挙で大きな政治的問題として取り上げられ、新聞やテレビなどでもかなり報道されていた。確かに、両時期において、ドイツ住民の間に外国人に対する敵意と偏見は非常に高まっていたと言わなければならない。

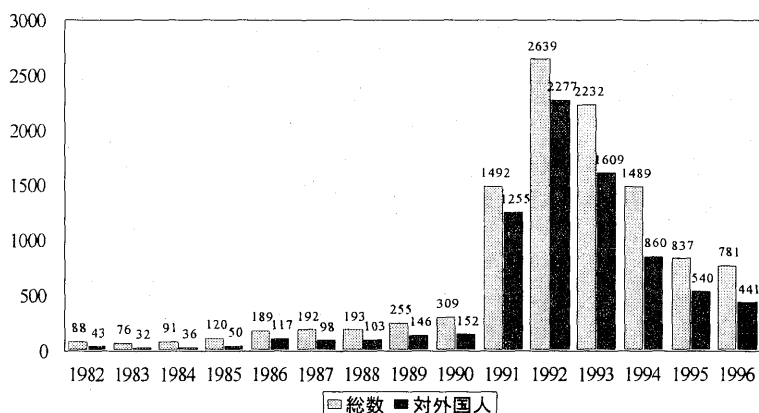
果たして、Der Spiegelが予想した通り、1990年代初め以降外国人に対する暴行事件も非常に増えた。1991年に暴行事件が激増して、1992年にピークを迎え、反外国人犯罪事件は実に1994年まで非常に高水準で連続

したのである（図3）。特に1992年8月にバルト海沿岸のRostock市では何日間にもわたって、青年たちが亡命希望者やベトナム人労働者の宿舎を攻撃して、一般住民の賛成や後援さえ受けた。あたかも内乱のような印象を与えるRostockの映像は世界中の注意を引いたものであった⁽⁴⁾。このように旧東ドイツでは暴行事件は多発していたが、旧西ドイツでもスキンヘッドや右翼との関係をもつ青少年グループによる同様の事件が増えたと言って良い。1991～1993年の外国人に対する敵対・暴行事件の著しい増加は、世界中のマスメディアにかなり報道され、ヨーロッパの隣国では統一ドイツは政治的不安に落ちて、もう一回ファシズムが立ち上がるという恐怖すらが現実性を帯びたのであった。

メディアの高い注意を引いたように、外国人への敵意、犯罪・暴行事件の増加は確かに大きな問題であると思う。しかし、1990年代の青年層への調査で明らかな通り、このような活動の担い手である青年のグループ、または極右の政党に対して同感を表す青年はわずかな少数に過ぎないとい

図3：ドイツにおける極右と外国人敵意に基づく暴力犯罪の推移

1982～1996年



出典：EFMS：MIZ 1997

うこともできる（表1）。さらにまた、別の論文ですでに指摘したように（メーワルト1995：24－36）、かかる社会現象の背景に多元的原因が働いているため、外国人をめぐる一連の事件を、単にネオ・ナチズムとの関連で解釈し説明することは不可能である。

本報告においてはむしろ世論調査の解釈の問題そのものから再検討したいと思う。

まず、Der Spiegelなどのマスメディアによって利用された世論調査は大体、移民に関する議論が盛んであった時期に実施した、移民をめぐる問題だけを取り上げる「単独テーマ調査」であった事実注目したい。この場合、調査結果は2つの面から強い影響を受けたことが明白である。第一に、世論調査の専門家によって“period effects”と呼ばれる調査実施の時期的影響が外国人に対する敵意を示す回答の割合が高くさせた可能性がある。Ohlemacher（1993）が確認した通り、外国人に対する態度決定に、政治家による議論やマスメディアにおける報道の量とその内容的偏りが世論に強い影響を与え、明らかに世論調査の結果に反映された⁽⁵⁾。第二に、「単独テーマ調査」の場合には、質問表において主題テーマと関連する様々な問題が調べ上げられている結果、回答者の問題意識はかなり敏感になる

表1：ドイツの青年の間におけるスキンヘッドに対する同感・反感と極右政党に対する同感

	1991年		1994年		1996年		1997年	
	旧西独	旧東独	旧西独	旧東独	旧西独	旧東独	旧西独	旧東独
スキンヘッドに対する同感 ¹⁾	2.2 (4.3)	1.6 (5.1)	2.0	3.3	1.0		—	
スキンヘッドに対する反感 ²⁾	81.8	82.7	77.3	78.6	83.1		—	
共和党に対する同感 ³⁾	1.2	2.2	3.8	2.6	2.2	2.1	1.7	3.9

1991年：Jugendwerk der Deutschen Shell による青少年調査（Jugend '92）、対象は13～29歳の男女。1994年：Der Spiegel による青少年調査（Jugend '94）、対象は14～29歳の男女。1996年：Bamberg大学・Jena大学・Siegen大学による青少年調査（Jugend '96）、対象は13～29歳の男女。1997年：Jugendwerk der Deutschen Shell による青少年調査（Jugend '97）、対象は13～29歳の男女。出展：1991年、1994年、1997年はZAによる提供されたデータ、メーワルトの計算。1996年はSilbereisen/Vasovic/Zinnecker 1996: 64; 88。単位：％。') 1991年と1996年は幾つかの青年グループに対する態度を調べる質問のうち、スキンヘッドに関して“Ich rechne mich selbst dazu/lebe so ähnlich”を上げた回答者、1991年の括弧における数字は“Ich rechne mich selbst dazu/lebe so ähnlich”+“finde ich gut”を上げた回答者。1994年は「どのグループに関して同感を感じます」という質問の場合にスキンヘッドをあげた回答者。') 1991年と1996年の質問の場合に“Die Gruppe kann ich nicht so gut leiden”+“Das sind Gegner/Feinde von mir/ich bekämpfe sie”を上げた回答者。1994年は「どのグループに関して反感を感じます」という質問の場合にスキンヘッドをあげた回答者。') リストから貴方自身の立場に一番近い政党を選んでください」という回答の場合、“Die Republikaner”をあげた回答者。

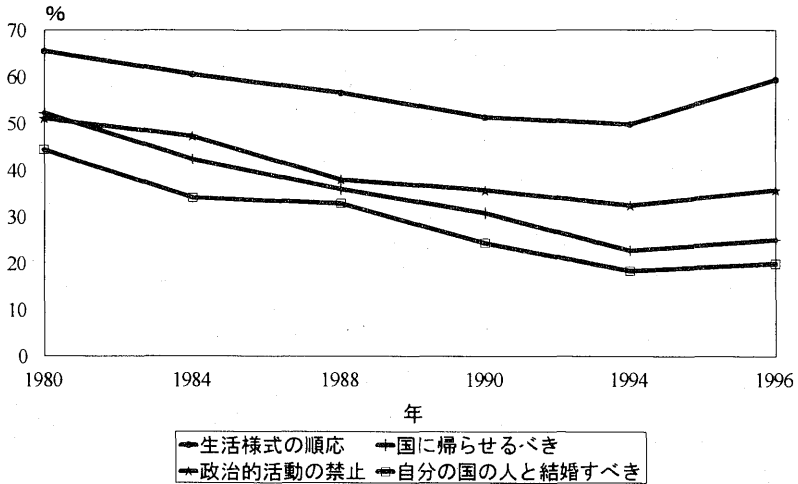
特徴がある。これも調査結果に反映されていると言わねばなるまい。両効果ゆえにDer Spiegelなどに報道された調査結果が、外国人への敵意を示す回答者の割合を高い水準に置いてしまうことは学問的に厳密に注意されるべきである。このポイントは「複数テーマ調査」であるALLBUS調査における外国人に対する態度の長期的な趨勢を検討する際、より明らかになるであろう。

ALLBUS調査においては、1980～1996年の外国人労働者や外国人に対する態度は次の4つの質問項目で6回取り上げられている。これらの項目は本来「客員労働者」(Gastarbeiter)、つまり外国人労働者に関して調べたものだが、1994年以降、質問のワーディングは「客員労働者」から「外国人」に変わった⁽⁶⁾。

- ①「客員労働者(在ドイツ外国人)は自分の生活様式をもっとドイツ人のそれに順応すべきだ」
- ②「就職難が発生すれば、客員労働者(在ドイツ外国人)を自国に帰らせるべきだ」
- ③「客員労働者(在ドイツ外国人)にはドイツでどのような政治的活動も禁止すべきだ」
- ④「客員労働者(在ドイツ外国人)は自国の人の間から結婚相手を探すべきだ」⁽⁷⁾

1980年から1994年の調査では、いずれの項目に対しても賛成は低下の趨勢を見せる(図4)が、1996年の調査において、賛成度が再び上昇したことが注目を引く。1994年と1996年の間、調査のサンプル抽出方法の変化もあったから、この結果が長期趨勢の転換を意味するかはまだ明らかではない⁽⁸⁾。しかし、ここでむしろ興味深いのは、Der Spiegelやその他の世論調査における1982年前後と、1989年～1992年における外国人への敵意の増加にもかかわらず、ALLBUS調査において、外国人に対する偏見・敵意の態度の長期的低下の趨勢である。

図4: 外国人労働者に対する敵意の態度への賛成の推移



出展: ALLBUS

1981年以降、特に亡命希望者の急増がまず極右の諸政党、つぎにCDU/CSUの保守派によって州選挙や総選挙において大きな政治的テーマとして取り上げられ、ドイツにおける外国人をめぐる公的なディスカッションが1981年から1983年まで非常に盛んとなった。

しかし、1983年の総選挙で1年前にできた保守派のKohl政権が勝った後、亡命希望者問題はやがて政治的なディスカッションから消えた。Kohl政権は、1989年の重要な州選挙と1990年の総選挙に与党CDU/CSUが大敗を予測されたとき、外国人問題を再び選挙戦のテーマとして用意したが、1989年11月、ベルリンの壁の崩壊後、両ドイツ統一の問題が支配的なテーマになり代わって、外国人をめぐる公的なディスカッションは再び消えてしまった。ところが、ドイツ統一直後、移民数が急速かつ歴大な規模に達したとき、外国人に関する公的なディスカッションは再燃し、1993年に亡命希望者に関する法律が改訂されるまで続いた。ALLBUS調査の調査時点に関して言えば、外国人をめぐる公的なディスカッションが特に盛んであ

った1981年、1989年と1993年にはALLBUS調査が行われず、1982年や1992年のALLBUS調査では外国人に関する質問項目がなかったことにも注目しなければならない。つまり、ALLBUS調査のデータにおける長期的な趨勢に、“period effects”の影響はむしろ少ないのである。

ALLBUS調査における外国人（労働者）に対する態度の4質問項目の内容をより詳しく検討すれば、より「ソフト」な態度とより「ハード」な態度に区別することができる。

例えば、「客員労働者（在ドイツ外国人）が自分の生活様式をもっとドイツ人のそれに順応すべきだ」はより「ソフト」な態度を代表し、「客員労働者（在ドイツ外国人）は自国の人の間から結婚相手を探すべきだ」は、エスニック・セグリゲーションに偏るかなり「ハード」な態度であるといえることができる。このように見てみると、図4の示すように、1994年と1996年の調査には、回答者の20%弱がかなり「ハード」な偏見を抱いている。

しかし、既述のように、ドイツにおける移民問題は決して外国人（労働者）に限られていない。このため1990年、1991年、1992年と1996年にはALLBUS調査は移民の様々なグループ、つまり東欧からのドイツ系移住民、亡命希望者、EU加盟国からの労働者とEU外の労働者の流入に関する質問項目も含まれている。回答カテゴリーは「流入を無制限に許したほうが良い」、「流入を制限したほうがよい」、「流入を完全に禁止したほうが良い」である。これに関しては、表2に見られるように、移民のグループによって態度がかなり違う点に注意したい。特に望ましくないものとして

表2：ドイツにおける移民の諸グループの流入に対する態度

	無制限に許した方がよい								制限した方がよい								完全に禁止した方がよい							
	旧西ドイツ				旧東ドイツ				旧西ドイツ				旧東ドイツ				旧西ドイツ				旧東ドイツ			
	1990	1991	1992	1996	1991	1992	1996	1990	1991	1992	1996	1991	1992	1996	1990	1991	1992	1996	1991	1992	1996	1991	1992	1996
ドイツ系移住民	17.8	22.1	19.2	15.5	15.5	15.2	13.5	61.8	67.8	70.8	73.0	72.5	74.0	68.9	20.4	10.1	10.1	11.5	11.9	10.9	17.7			
亡命希望者	19.2	13.6	12.7	13.2	15.4	14.5	11.7	50.4	64.8	63.5	65.1	69.4	67.4	67.2	30.4	21.6	23.8	21.7	15.2	18.1	21.1			
EU加盟国の労働者	33.8	35.3	34.9	33.3	12.8	12.9	11.2	52.9	54.9	56.1	54.6	61.7	63.1	51.1	13.3	9.8	9.0	12.1	25.5	24.0	37.7			
EU外の労働者	11.3	11.4	10.3	9.0	5.7	4.7	4.3	54.6	60.2	61.5	69.7	54.9	59.2	46.3	34.1	28.4	28.1	31.3	39.3	36.1	49.3			

出展：ALLBUS。単位：%

考えられているのは、EU加盟国以外の外国人労働者である。別の調査で明らかのように、旧西ドイツでは「EU加盟国以外」は一般的に東ヨーロッパとアフリカからの労働者を意味し、外国人労働者の最大なグループをなしているトルコ人は普通このグループに属すると考えられていない。さらに、EU加盟国の労働者の流入が一番認容されており、旧西ドイツではドイツ系移民と亡命希望者に関する態度がさほど変わらないことが興味深い。というのは、保守派や極右が特に亡命希望者の制限を要求していながら、彼らは同時に「ドイツ民族に属する」ドイツ系移民の無制限・無条件の受け入れを要求したからである。しかし、現在のドイツで見られない習慣や不自由なドイツ語ために東欧からのドイツ系移民は強く「よそ者」のイメージを惹起させ、ドイツ系移民の享受した福祉上の特権ゆえに、特に下層階層に彼らに対する偏見や敵意がかなり強い事実を多くの調査がすでに1980年代末に指摘している。旧西ドイツに比べて、旧東ドイツでは移民、特に「労働者」の制限の要求がより強い。表3の4つの質問項目において、外国人に対する「ハード」な偏見と敵意を意味する項目への賛成度が1994年にも、1996年にも旧東ドイツの方が旧西ドイツより高かった。

旧西ドイツではEU加盟国の労働者の流入が一番認容されていると述べたが、EU法によって、加盟国の国籍保持者の加盟国間移動を制限することが不可能であるにもかかわらず、表2に見られるように、旧西ドイツの回答者の55%は彼らの流入の制限、12%は流入の完全な禁止を要求している。これも、旧西ドイツにおいて、外国人に対してかなり偏見と敵意を抱いているグループが存在する証拠であろう。

表3：外国人労働者に対する態度の東西ドイツ比較

	旧西ドイツ		旧東ドイツ	
	1994年	1996年	1994年	1996年
在ドイツ外国人が自分の生活様式をもっとドイツ人のそれに順応すべきだ	49.7	59.4	44.5	55.5
就職難が発生すれば、在ドイツ外国人を自国に帰らせるべきだ	22.6	25.0	31.4	40.9
在ドイツ外国人にはドイツでどのような政治的活動も禁止すべきだ	35.6	32.3	27.8	32.7
在ドイツ外国人は自国の人の間から結婚相手を探すべきだ	18.2	19.8	25.6	28.7

出展：ALLBUS。単位：賛成の%

3. 移民の統合とドイツ人と移民との接触

移民との接触の程度が彼らに対する態度に影響を与えることは多くの専門家によって主張されている。ALLBUSのデータに基づいて、Terwey (1998 : 156) は、外国人との接触が偏見を緩和する影響を与えると確認した。特に友人仲間に外国人を含む場合、偏見が減少し、共感が増加する事実が明らかになった。この議論を継承して、ドイツ人と移民との接触、または移民のドイツ社会への統合の状態を検討したいと思う。

移民のドイツ社会への統合、またはドイツ人との接触を考えると、特に1950年代以降外国人労働者としてドイツにきた外国人のグループが、滞在期間がかなり長く、滞在資格もきわめて安定であることに注目することが必要であると思う。表4に見られるように、現在ドイツに滞在する外国人の半分ぐらいがすでに10年以上ドイツに滞在している。

EU加盟国外では、例えばトルコ人の場合、その70～80%は無期限の滞在資格を持ち、その他のEU外労働者募集国の場合にも同様の状況を観察することができる (Lederer 1997 : 88 - 91 に参照)。さらに、表5の

表4：在ドイツ外国人の滞在期間別割合

	1年以下	1～4年	4～10年	10～15年	15～20年	20年以上
1988年	7.6	12.9	20.3	16.4	27.2	15.7
1993年	9.0	23.8	17.7	11.2	10.8	27.4
1996年	5.6	18.2	27.2	8.3	11.0	29.2

出展：メーワルト 1995 : 33; Lederer 1997: 84

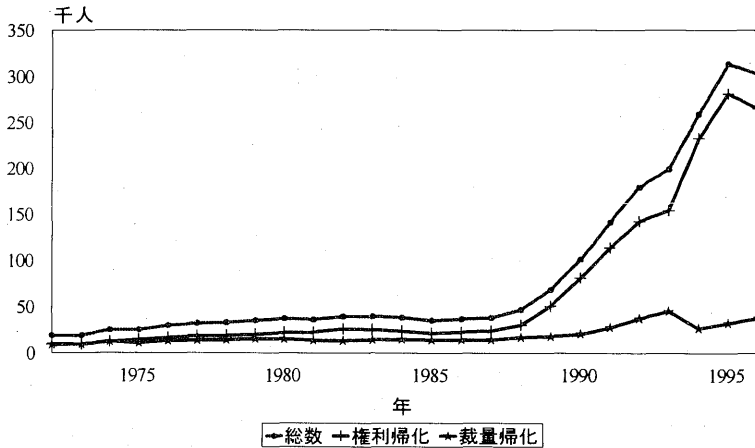
表5：ドイツに永住する積もりがある外国人の割合

出身国	1985年	1995年
トルコ	25	47
旧ユーゴスラヴィア	37	58
ギリシア	15	31
イタリア	39	54
スペイン	30	31

出典：Schmidt/Weick 1998: 2. Sozio-oekonomisches Panel による。質問文：あなたはどのくらいドイツで滞在したいか？回答
1. 今から12ヶ月以内に自国に帰りたい。2. また数年間にドイツで滞在したい。3. ドイツで永住したい。単位：%

社会経済パネル調査⁽⁹⁾のデータで明らかのように、在ドイツ外国人のかなりの部分はドイツに永住するつもりがあり、このようなグループを、事実上移民になったといえることができる。この場合には、移民としてのドイツ社会への統合が問題になるといわなければならないが、現在まで、包括的な統合政策が存在しない状況である。これは特に移民統合の最大の象徴であるドイツ国籍の獲得によく現れると思う。ドイツ国籍の獲得は出生または帰化の二つの道でできる。1999年まで、ドイツ国籍の出生獲得は厳格な血統主義に基づいて、ドイツ国籍者の父または母から生まれた子しかドイツ国籍を生まれながらに獲得していなかった⁽¹⁰⁾。帰化は2つの種類を区別することができる。1つはいわゆる権利帰化 (Anspruchseinsbürgierung) つまり、帰化を申請する人に当局が拒否することができないような帰化である。その対象は1991年までドイツの憲法によって定められたドイツ民族所属のもの、具体的にドイツ系移住民に限られていた。1991年から、特別な条件を満たすドイツ外国人もこのグループに追加された⁽¹¹⁾。その他のすべての外国人にはいわゆる裁量帰化 (Ermessenseinsbürgierung) が当てはめられた。帰化の手の担当は州の地方官庁であり、手の具体的な規則は州ごとに違すが、ドイツ人の配偶者の裁量帰化だけに明らかな規則が存在する⁽¹²⁾。その他の場合には帰化の最大の障害はいわゆる「ドイツ社会への愛情」 (Hinwendung zur deutschen Gesellschaft)、ドイツの社会、政治制度や文化の知識とドイツ語の能力の証明である。特にこのポイントに関する判断に一般的な規則が存在しない。従って、判断は完全にそれぞれの地方官庁の裁量や恣意に任せられている。特に年長の外国人の場合、もう一つの障害は、ドイツの国籍法が2カ国籍を認めないことである。特別な条件を除いて、帰化のときに本来の国籍を捨てなければならない。図5で見られるように、1985年以降、ドイツにおける外国人の帰化の総数は急速に増加する傾向を持つが、この増加は主として権利帰化、つまり、主に東欧圏からのドイツ系移住民の帰化の増加によってもたらされ

図5：ドイツにおける外国人の帰化の推移



出展：Statistisches Bundesamt

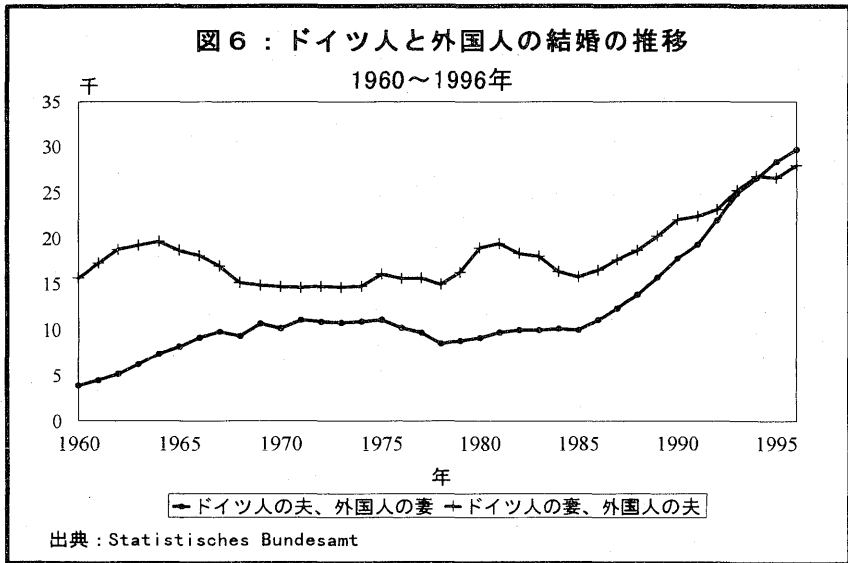
ている。これに比べて、1980年代の末まで裁量帰化の数は余り変わらず、これ以降徐々に増加する傾向を見せる⁽¹³⁾。二カ国籍の禁止はどのくらいに帰化の障害として働いているかは表6で伺える。というのは、自国の国籍に追加してドイツの国籍の獲得も可能ならば、外国人のどのグループにおいても、帰化を申請する希望がかなり増加するからである。このような状況で、在ドイツ外国人の大きな割合は自分のアイデンティティに関して不安を抱いていることが珍しくないと思う。つまり、社会経済パネル調査のデータによると、出身国によって、外国人の30～50%は自分自身を少なくとも部分的にドイツ人として考え、半分くらいしか自分自身を出身国の人として考えないのである (Schmidt/Weick 1998：4)。

しかし、ドイツ人と外国人との接触が1980年以降かなり増加する傾向を見せる。特に1985年以降、ドイツ人の外国人との結婚が年々に増加する (図6)。1996年のALLBUS調査によると、特に旧西ドイツの若い世代において、外国人との結婚もしくは同棲に対して寛容の態度を持つ回答者が多い。旧西ドイツの場合には、18～29歳のドイツ人の8%が調査時点

表 6：外国人の主なグループの帰化の希望（1994 年）

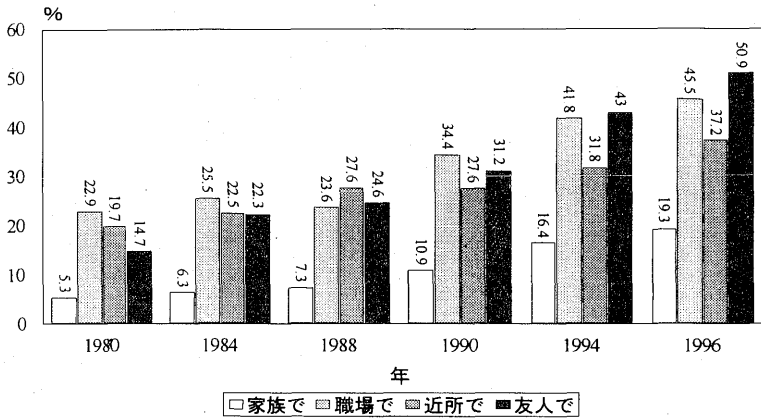
出身国	あなたは、現在から2年以内に帰化を申請する積もりですか？	仮に自国の国籍に追加してドイツ国籍も獲得できたら、あなたはこれを申請するでしょうか
トルコ	21	56
旧ユーゴスラヴィア	37	71
ギリシア	8	46
イタリア	7	36

出典：Schmidt/Weick 1998: 3. Sozio-oekonomisches Panel による。単位：「はい、確かに」＋「はい、たぶん」の％。



に外国のバックグラウンドを持つ人と結婚関係、または同棲関係で生活を伴にし、同年齢の在ドイツ外国人の18％はドイツ人と一緒に暮らしていた。また、図7で見られるように、旧西ドイツではどの生活領域においてもドイツ人と外国人との接触が1980年以降かなり増加した。例えば、1980年に解答者の5％しか家族における外国人との接触を上げなかったことに比べて、1996年に、その割合はおよそ4倍に増えて、19％になった。昔は職場における接触が一番多く、続いて近所における接触が多かった。現在でも、この2つの生活領域における接触が多いが、友達仲間外国人を含むことが1980年の15％から1996年の51％に非常に急増して、現

図 7 : 外国人との接触がある
旧西ドイツ



在に接触の最も多い領域になった。既に指摘した通り、友達仲間に外国人を含む時、偏見が減り、同感が増えることは Terwey (1998 : 156) による重回帰分析の結果で確認することができた。このような結果をエスニック・セグリゲーションの減少として解釈することもできる。旧西ドイツに比べて、旧東ドイツでは外国人との接触がどの生活領域においてもかなり低いといわなければならない。1996年に旧東ドイツの解答者の6%は家族で、14%は職場で、7%は近所で、16%は友人で外国人との接触しかあげなかった。勿論、旧東ドイツでは、外国人の割合も非常に少ないことにも注目しなければならない。1996年には1%に過ぎなかったので、接触の機会も少ないと判断することができる。従って、外国人に対する偏見や敵意は特に旧東ドイツで多い。

しかし、表7と表8に見られるように、移民との接触に対してかなり不安を抱いている人々は少なくない。1996年のALLBUS調査では、8項目が移民の様々なグループに関して、彼らが近所に住むか、または自分の家族に結婚した時、解答者がどの程度に「気持ちが悪いか、良いか」を

ドイツ人と在ドイツ移民との関係について

-3~-+3の尺度で調べるものである。この調査において、-3は「気持ちが悪く悪い」、0は「どうでもいい」、+3は「気持ちがすごく良い」を意味する。表7と表8の場合には、データを3つのカテゴリーにコーディングした。この2つの表において「気持ちが悪い」としてコーディングした解答者は移民との接触に対してかなりの不安や抵抗を抱いていると解釈することができる。この2つの表を比較する時、4つのポイントが即座に指摘できる。

表7：もし仮に、XX人が隣人でしたら、あなたにとって気持ちがどの程度に良いでしょうか

回答者の年齢	イタリア人			ドイツ系移民			亡命希望者			トルコ人			ユダヤ人		
	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い
旧西ドイツ															
18~29歳	4.2	42.0	53.8	14.2	49.0	36.8	37.1	44.7	18.2	22.6	46.0	31.4	6.2	54.4	39.4
30~44歳	5.8	39.6	54.6	16.1	43.1	40.8	43.3	36.9	19.7	27.4	40.9	31.7	8.8	51.2	39.4
45~59歳	5.2	37.8	57.0	17.0	39.9	43.1	47.5	37.4	15.1	32.1	36.7	31.2	10.4	47.9	41.7
60歳以上	8.5	44.6	46.9	16.0	40.7	43.3	59.2	28.2	12.6	44.8	35.9	19.3	14.0	50.1	35.9
総数	5.9	40.8	53.3	15.9	43.0	41.1	46.7	36.7	16.6	31.6	39.7	28.7	9.8	50.8	39.4
旧東ドイツ															
18~29歳	11.6	46.2	42.2	16.3	53.5	30.2	43.4	43.9	12.7	45.1	40.5	14.5	14.5	58.4	27.2
30~44歳	13.2	54.2	32.7	20.3	51.3	28.4	50.7	39.8	9.5	38.4	46.7	14.9	9.2	60.1	30.7
45~59歳	10.6	54.0	35.4	19.0	49.5	31.5	46.1	42.6	11.3	41.3	42.9	14.8	14.5	50.2	35.4
60歳以上	14.6	54.4	31.0	19.2	50.2	30.6	49.8	38.8	11.4	48.0	39.1	12.8	13.9	48.6	37.5
総数	12.6	53.0	34.5	19.0	50.9	30.1	48.1	41.0	11.0	42.7	42.8	14.6	12.7	54.1	33.2

出展：ALLBUS、メーワルトの計算。単位：%。

表8：もし仮に、XX人があなたの家族に結婚したら、あなたにとって気持ちがどの程度に良いでしょうか

回答者の年齢	イタリア人			ドイツ系移民			亡命希望者			トルコ人			ユダヤ人		
	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い	気持ちが悪い	どうでもいい	気持ちが良い
旧西ドイツ															
18~29歳	11.0	44.8	44.2	21.4	49.2	29.4	45.2	39.6	15.2	36.8	40.0	23.2	17.0	55.1	27.9
30~44歳	13.2	45.4	41.4	20.5	48.4	31.1	51.8	34.6	13.6	41.7	37.6	20.7	19.5	53.3	27.2
45~59歳	18.0	40.7	41.3	28.5	42.2	29.3	65.1	25.6	9.4	57.9	27.7	14.4	29.9	45.7	24.4
60歳以上	28.1	41.8	30.1	30.9	39.2	29.9	76.2	18.1	5.8	73.2	19.1	7.6	39.3	41.4	19.3
総数	17.3	43.2	39.4	25.1	44.9	30.0	76.2	18.1	5.8	52.1	31.3	16.6	26.2	49.0	24.8
旧東ドイツ															
18~29歳	14.5	53.5	32.0	19.2	58.7	22.1	41.9	49.4	8.7	45.9	47.1	7.0	20.9	62.2	16.9
30~44歳	28.7	47.6	23.8	32.7	47.3	20.1	60.2	33.5	6.3	56.7	35.0	8.3	27.3	54.9	17.8
45~59歳	33.0	44.0	23.0	34.6	45.3	20.1	59.1	34.1	6.8	59.7	32.1	8.1	32.8	47.1	20.1
60歳以上	39.3	41.1	19.6	38.2	42.5	19.3	65.4	27.1	7.5	64.3	30.0	5.7	29.6	49.3	21.1
総数	30.4	45.9	23.8	32.5	47.3	20.2	58.3	34.5	7.1	57.8	34.8	7.4	28.4	52.4	19.1

出展：ALLBUS、メーワルトの計算。単位：%。

- ①旧東ドイツでは旧西ドイツに比べて移民との接触を避けたい回答者の割合がより高い。
- ②移民は近所に住めば「気持ちが悪い」と感じる回答者の割合に比べて、移民が家族と結婚したら「気持ちが悪い」と感じる回答者の割合がより高い。
- ③移民の諸グループに関してはかなりの相違が存在する。抵抗を最も強くもたらずグループは順番に、1 亡命希望者、2 トルコ人、3 ドイツ系移住民で、抵抗が最も弱いグループはイタリア人である。
- ④解答者の年齢が上昇すると、抵抗の割合がふえる。

移民との接触は自分の近親の生活領域に入ると、抵抗や不安が増加することが多くの研究によって確かめられている。従って、以上のような質問項目をもって、建前の意見と本音の意見を区別することもできる。また、移民のライフスタイルがドイツ人のそれと違うことが認識される度合に応じて、移民との接触に対する抵抗は強くなる関係も存在することを1996年のALLBUS調査のデータが明らかにしている。しかし、今回の論文での最も重要な結果は、外国人との接触はALLBUS調査の16周年間にかなり増えたにもかかわらず、ドイツ人の10～20%は移民との接触に対してかなりの不安や抵抗を抱いていることであると思う。

4. 外国人に対して強い偏見や敵意を抱いている人々はどのような特徴を持っているか

第2節や第3節ですでに明らかになったと思うが、旧西ドイツの住民の間に長期的な趨勢として外国人に対する敵意や偏見が減少し、同時に外国人との接触の機会が増えているにもかかわらず、移民に対するかなり固定した偏見、不安や抵抗を抱いている人々は少ない。次に検討したいのは、外国人に対する強い偏見を抱いている人々はどうのような特徴を持っている

かという問題である。1996年のALLBUS調査においては、様々な価値観や態度の他、特に偏見や差別意識が調査の対象にされたので、この調査のデータを分析の根拠として選択したいと思う。

4.1. 外国人に対する敵意の極端な集団の作成

データ解析の出発点は以上に紹介した外国人（労働者）に関する4つの質問項目になる。これは外国人に対する民族的な閉鎖度を調査目標にし、Terwey（1998）が4項目を自民族中心主義（ethnocentrism）の指標として解釈したものである。しかし、この4項目は明らかに外国人を敵対するような否定的な自民族中心主義に偏っているので、外国人への敵意の指標として解釈することもできると思う。Terwey（1998：144）が指摘したとおり、1980年以降、この4項目が一貫して1つの因子を成しているため、これを外国人に対する敵意の尺度として取り扱うこともできる。表9は1996年のALLBUS調査における4項目の因子分析、または信頼分析の結果を見せるものである。因子分析に1因子しか出てこなかったことは、4項目は同じ次元に当てること（尺度の一次元性）を示し、信頼分析おけ

表9：外国人に対する敵意の項目の因子分析・信頼分析の結果

因子分析		
質問項目	因子負荷	
	旧西ドイツ	旧東ドイツ
在ドイツ外国人が自分の生活様式をもっとドイツ人のそれに順応すべきだ	0.681	0.633
就職難が発生すれば、在ドイツ外国人を自国に帰らせるべきだ	0.789	0.797
在ドイツ外国人にはドイツでどのような政治的活動も禁止すべきだ	0.784	0.740
在ドイツ外国人は自国の人の間から結婚相手を探すべきだ	0.744	0.707
分散の割合	56.3%	52.1%
信頼分析		
質問項目	項目が削除したときの尺度 (ALPHA)	
	旧西ドイツ	旧東ドイツ
在ドイツ外国人が自分の生活様式をもっとドイツ人のそれに順応すべきだ	0.7207	0.6752
就職難が発生すれば、在ドイツ外国人を自国に帰らせるべきだ	0.6553	0.5560
在ドイツ外国人にはドイツでどのような政治的活動も禁止すべきだ	0.6576	0.6144
在ドイツ外国人は自国の人の間から結婚相手を探すべきだ	0.6869	0.6385
尺度 (ALPHA)	0.7407	0.6905

る ALPHA 値の高さは、4 項目はどの程度に同じ事を測定するかを示す（1 は完全に同じ事であると意味する）。0.7 以上の ALPHA が良い値で、旧東ドイツにおける ALPHA は少し低い、そんなに悪くない値である。次に 4 項目の加算で「外国人への敵意」と命名する指数（simple, unweighted index）を作成しよう。次に、この指数の標準得点（z-score）を計算して⁽¹⁴⁾、回答者を平均値に対する相対的な距離に応じて、高い得点、平均の得点と低い得点の 3 つのグループに分類すること⁽¹⁵⁾によって、外国人への敵意の極端な集団を作成したい。この場合、平均の得点は、あくまでもある調査地域における平均の外国人への敵意を意味しているに過ぎず、「中立」の立場を意味していない。表 10 は最終クラスタ中心、クラスタ中心間の距離、クラスタの大きさとそれぞれのクラスタの外国人への敵意の指数に対する平均値を見せるものである。欠損値のゆえに、旧西ドイツの場合には 227 回答者、旧東ドイツの場合に 9 回答者を極端な集団に分類することができなかった。分類できない回答者を除いて、旧西ドイツで

表 10：外国人への敵意の極端な集団クラスタ分析の結果

旧西ドイツ			
	外国人への敵意の強い 賛成	平均のグループ	外国人への敵意の強い 反対
最終クラスタ中心	1.49862	-0.0730	-1.36528
最終クラスタ中心間の距離			
強い 敵意のグループ		1.572	2.864
平均のグループ	1.572		1.292
弱い 敵意のグループ	2.864	1.292	
ケース数	425 (17.7%)	1356 (56.5%)	394 (16.4%)
分類不可能ケース数		227 (9.5%)	
指数「外国人への敵意」の平均値	5.9865	3.5509	1.5462
指数「外国人への敵意」の合計平均値		3.6640	
旧東ドイツ			
	外国人への敵意の強い 賛成	平均のグループ	外国人への敵意の強い 反対
最終クラスタ中心	1.49340	0.06614	-1.39442
最終クラスタ中心間の距離			
強い 敵意のグループ		1.427	2.888
平均のグループ	1.427		1.461
弱い 敵意のグループ	2.888	1.461	
ケース数	183 (16.4%)	696 (62.4%)	229 (20.5%)
分類不可能ケース数		8 (0.7%)	
指数「外国人への敵意」の平均値	6.3675	4.1760	1.9334
指数「外国人への敵意」の合計平均値		4.0745	

出展：ALLBUS

は、回答者の19.5%、旧東ドイツではその16.5%は外国人に対して強い敵意を抱いている。しかし、表10における外国人への敵意の平均値で見られるように、旧西ドイツに比べて、旧東ドイツにおいては外国人への敵意が一般的により強い。旧西ドイツでは平均のグループの平均値は中立の値⁽¹⁶⁾を下回って、むしろ外国人への敵意の反対の方に偏っていることに比べて、旧東ドイツでは平均のグループの平均値は中立の値を少し上回って、むしろ賛成の方に偏っている。極端な集団の3グループの平均値を比較すれば、平均のグループとその他2グループの間の相違が2尺度ポイント以上で、強い賛成のグループと強い反対のグループの間における相違は4尺度ポイント以上である。次に外国人への敵意の強いグループの特徴を検討しよう。分析はドイツの国籍を持つ回答者に限定されている。表においては、3つのグループの結果を見せているが、ディスカッションは強い賛成のグループに限られる。

4.2. 外国人への敵意の強いグループの社会・人口学的属性の特徴。

回帰分析に基づいて、Terwey (1998: 146 - 148) は、回答者の様々な社会・人口学的属性と指数外国人への敵意との関係を検討した。この分析の結果としては、特に回答者の年齢（年齢が上昇すると、敵意が強化されている）、教育水準（教育水準が低いほど、敵意が強い）、住む集落の規模（集落規模が大きくなると、敵意が弱化されている）、職業階級（特に農民と未熟練肉体労働者の間に敵意が強い）との明らかな関係が現れた。さらにまた、宗教とのわずかな関係も明らかになった（基督教のミサによく参加する回答者の間では、敵意が少し高い）。今回の分析においてもほぼ同じような結果を確認することができた。

まず、表11で見られるように、外国人への敵意と回答者の年齢との明らかな関係が現れる。外国人への敵意の強いグループは特に高年齢層に多く、そのグループの49%は60歳以上、76%は45歳以上である。60歳以上

の回答者は1936年以前に生まれて、彼らは幼年期にナチス時代における閉鎖的な民族主義イデオロギーの影響を強く受けたと判断することができる。これは、世代交替とともに、将来に外国人への敵意の強いグループが縮小することをもたらし可能性があると思う。しかし、若い年齢層においても、その5～10%は外国人に対して強い敵意を抱いていることにも注目しなければならない。

強い敵意のグループの年齢構造は他の変数との関係にも影響を及ぼさる。例えば男女間の相違を考えると、高齢層において女性の割合が圧倒的に多くなることがある。Terweyの分析の場合に性別の結果は有意ではなかった。今回の分析でも旧西ドイツに関しては有意の結果が出なかったが、旧東ドイツに関して弱い有意確率の結果が出た。しかし、表13に見られるように、外国人への敵意の強いグループにおいて、女性の割合が明らかに男性より多い。そして、年齢を統制すれば、44歳以下の年齢層において、外国人に対して強い敵意を抱いている女性の割合はむしろ男性のそれを少し下回る傾向があるが、男女間の相違が有意でないという結果が

表11：外国人への敵意の極端な集団と回答者と年齢のクロス集計

年齢	旧西ドイツ							旧東ドイツ						
	外国人への敵意の極端な集団							外国人への敵意の極端な集団						
	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い
18～29 歳	5.9	5.9	66.1	20.6	28.0	29.9	19.4	9.9	9.3	56.4	14.0	33.7	25.3	15.6
30～44 歳	11.7	18.0	61.1	29.3	27.2	44.9	29.9	10.1	19.1	61.7	30.7	28.1	42.4	31.2
45～59 歳	20.2	27.4	66.6	28.2	13.2	19.3	26.4	18.4	31.1	67.0	29.8	14.6	19.7	27.9
60 歳以上	39.2	48.7	56.4	21.9	4.4	5.8	24.2	26.4	40.4	63.2	25.5	10.4	12.7	25.3
合計	19.5	62.4	18.1	100	16.5	62.7	20.7	100						
有意確率	0.000							0.000						

出展：ALLBUS、単位：％。イタリックスは極端な集団内の％。ケース数：西 2171；東 1106。

表12：外国人への敵意の極端な集団と回答者の学歴とのクロス集計

卒業資格	旧西ドイツ							旧東ドイツ						
	外国人への敵意の極端な集団							外国人への敵意の極端な集団						
	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い
卒業資格なし	41.4	2.8	48.3	1.0	10.3	0.8	1.3	25.0	1.6	58.3	1.0	16.7	0.9	1.1
基礎学校	29.8	72.9	63.0	48.4	7.2	19.1	47.9	27.9	68.3	63.6	41.0	8.5	16.6	40.5
実科学校	13.5	17.6	67.2	27.5	19.3	27.2	25.6	11.0	26.8	62.3	40.0	26.7	52.0	40.3
専門ハイムナジウム	5.4	1.6	65.9	6.3	28.7	9.4	5.9	5.5	1.6	74.5	5.9	20.0	4.8	5.0
ギムナジウム	4.8	4.5	53.2	15.4	42.0	18.1	1.2	2.2	1.6	57.7	11.4	40.1	24.0	12.4
その他	33.3	0.5	68.0	1.3	31.6	1.5	1.2	—	—	55.5	0.7	44.4	1.8	0.9
合計	19.6	62.3	18.1	100	16.5	62.8	20.7	100						
有意確率	0.000							0.000						

出展：ALLBUS、単位：％。イタリックスは極端な集団内の％。ケース数：西 2172；東 1107。

表 13：外国人への敵意の極端な集団と回答者の性とのクロス集計

性別	旧西ドイツ						旧東ドイツ							
	外国人への敵意の極端な集団						外国人への敵意の極端な集団							
	強い		平均		弱い	合計	強い		平均		弱い	合計		
男性	17.7	44.7	64.6	51.1	17.6	48.0	49.3	15.1	43.7	61.1	46.4	23.8	55.0	47.7
女性	21.3	55.3	60.1	48.9	18.6	52.0	50.7	17.8	56.3	64.4	53.6	17.8	45.0	52.3
合計	19.5		62.3		18.1		100	16.5		62.8		20.7		100
有意確率	0.060							0.038						

出展：ALLBUS、単位：％。イタリアックスは極端な集団内の％。ケース数：西 2175；東 1108。

出た。しかし、45歳以上の年齢層において、強い敵意を抱く女性の割合は男性のそれを強く上回って、結果は有意である。そして60歳以上の年齢層において女性の絶対数は男性のそれをかなり上回るの、強い敵意のグループにおいては女性の割合が男性のそれを上回るようになる。

回答者の学歴の場合にも明らかな結果が現れる（表12）。高学歴化とともに、若い年齢層において実科学校とギムナジウムの卒業者がかなり増えるので、この場合にも年齢によって媒介した関係が可能であるが、年齢を統制すると学歴との関係は年齢から独立して働くことが明らかになった。外国人への敵意の強いグループの割合は特に低い教育水準を持つ回答者の場合、平均を大きく上回る。旧西ドイツでは、基幹学校以下の卒業資格しか持たない回答者は全人口において49％を占めるが、外国人への敵意の強いグループにおいて、彼らは75％を占めることになる。旧東ドイツの結果も同様で、基幹学校以下の卒業資格のみを持つ回答者は全人口において42％、外国人への敵意の強いグループにおいて70％を占める。学校の卒業資格はドイツでは職業やキャリアにも決定的な影響を及ぼすので、外国人への敵意の強いグループがむしろ低い社会地位に偏っていると推測することができる。このポイントは表14や表15のデータでも支持される。というのは、旧西ドイツの場合に外国人への敵意の強いグループが特に未熟練肉体労働者や農民の間に平均を上回り、ブルーカラーの肉体労働者は全人口において39％を占めるだけなのに、外国人への敵意の強いグループにおいては60％弱を占めるからである。旧東ドイツの結果は旧西ドイツのそれに似ているが、昔に旧東ドイツ地域における教育制度、職業斡旋

表 14：外国人への敵意の極端な集団と回答者の職業階級とのクロス集計

職業階級	旧西ドイツ							旧東ドイツ						
	外国人への敵意の極端な集団							外国人への敵意の極端な集団						
	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	合計	強い	平均
春田階級の上層	6.1	3.9	57.9	11.6	36.0	25.6	12.6	4.3	2.4	62.4	9.5	33.3	16.2	9.6
春田階級の下層	11.0	12.8	62.6	23.0	26.4	34.4	23.0	11.6	12.7	59.1	17.6	29.3	27.7	18.8
単純事務職	14.1	5.0	68.0	7.7	18.0	7.2	7.1	10.0	2.4	67.5	4.4	22.5	4.7	4.1
自営業主 ¹⁾	19.0	6.4	62.0	6.6	19.0	7.2	6.7	8.7	2.4	60.9	4.6	30.4	7.3	4.8
技師・マイスター	19.4	8.9	67.9	9.9	12.7	6.6	9.1	22.7	10.3	60.0	7.4	17.3	6.8	7.8
熟練労働者	22.6	19.8	67.5	18.7	9.9	9.7	17.3	16.6	30.3	67.2	33.3	16.2	25.7	31.3
未熟練労働者 ²⁾	35.9	39.7	57.8	20.2	6.3	7.8	21.9	26.9	32.7	62.2	20.5	10.9	11.5	20.8
農民 ³⁾	27.9	3.4	60.5	2.3	11.6	1.6	2.4	40.7	6.7	59.3	2.6	—	—	2.8
合計	19.8		62.6		17.7		100	17.1		63.1		19.8		100
有意確率	0.000							0.000						

出展：ALLBUS、単位：%。イタリックスは極端な集団内の%。ここにおける職業階級の種類は ALLBUS データセットにおける Goldthorpe の分類を少し再コーディングしたものである。Goldthorpe 分類に関しては 1996 年の ALLBUS コードブックにおけるノート 15 に参照。1) 雇用者 1 人以下の自営業主と雇用者 2～49 人の雇用主。2) 単純労働者・農業労働者・その他の肉体労働者。3) 農民・組合農民。ケース数：西 1812；東 965。

表 15：外国人への敵意の極端な集団と回答者の一ヶ月純所得の平均値比較

	旧西ドイツ			旧東ドイツ		
	外国人への敵意の極端な集団			外国人への敵意の極端な集団		
	強い	平均	弱い	強い	平均	弱い
一ヶ月純所得	1565.99	2035.85	1934.21	1389.50	1584.19	1746.27
合計	1922.66			1584.56		
有意確率	0.000			0.000		

出展：ALLBUS、単位：DEM。ケース数：西 1369；東 642。

表 16：外国人への敵意の極端な集団と回答者の結婚上の地位とのクロス集計

結婚上の地位	旧西ドイツ							旧東ドイツ						
	外国人への敵意の極端な集団							外国人への敵意の極端な集団						
	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	合計	強い	平均
未婚	8.4	9.6	59.4	21.5	32.2	40.1	22.5	8.8	8.2	57.1	13.9	34.1	25.2	15.3
既婚 ¹⁾	20.5	66.1	64.5	65.1	15.0	52.0	62.9	15.9	63.4	64.7	67.8	19.3	61.6	65.8
離婚 ²⁾	17.0	5.7	66.0	6.8	17.0	6.1	6.5	18.4	10.4	61.2	9.0	20.4	9.2	9.3
死別	45.1	18.6	50.9	6.6	4.0	1.8	8.0	31.1	18.0	60.4	9.2	8.5	3.9	9.6
合計	19.5		62.3		18.1		100	16.5		62.8		20.7		100
有意確率	0.000							0.000						

出展：ALLBUS、単位：%。イタリックスは極端な集団内の%。1) 配偶者と一緒暮らしをするケース。2) 既婚・配偶者と別居・離婚。ケース数：西 2175；東 1108。

表 17：外国人への敵意の極端な集団と回答者の世帯類型とのクロス集計

世帯類型	旧西ドイツ							旧東ドイツ						
	外国人への敵意の極端な集団							外国人への敵意の極端な集団						
	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	合計	強い	平均
一人暮らし	26.9	23.9	52.1	14.7	21.0	20.2	17.5	23.3	26.0	62.9	14.5	13.8	9.6	14.5
無核生活共同体	10.2	3.1	66.1	6.3	23.6	7.7	5.9	8.1	1.7	54.1	2.9	37.8	6.1	3.4
核内生活共同体 ¹⁾	19.2	1.2	50.0	1.0	30.8	2.0	1.2	19.0	4.4	52.4	3.2	28.6	5.2	3.8
夫婦世帯	27.7	39.5	61.5	27.8	10.8	16.6	28.0	21.2	35.6	66.6	29.2	12.3	16.2	27.5
一人親家族	10.6	2.1	67.1	4.3	22.4	4.9	4.0	16.4	5.0	54.5	4.4	29.1	7.0	5.0
完全核家族	13.0	25.3	66.0	40.5	21.0	44.0	38.1	10.2	25.0	63.9	41.0	25.9	49.8	40.2
拡大家族	19.3	3.8	67.5	4.2	13.3	2.8	3.9	28.3	7.2	52.2	3.5	19.6	3.9	4.2
住居共同体	16.7	1.2	60.0	1.3	23.3	1.8	1.4	6.7	0.6	60.0	1.3	33.3	2.2	1.4
合計	19.7		62.1		18.2		100	16.4		62.7		20.9		100
有意確率	0.000							0.000						

出展：ALLBUS、単位：%。イタリックスは極端な集団内の%。ケース数：西 2150；東 1097。

のシステムなどが旧西ドイツのそれとかなり違ったので、外国人への敵意の強いグループの階級的構成へ若干の相違をもたらすと思う。けれども両地域で外国人への敵意の強いグループの所得は平均所得を明らかに下回り、低い社会地位に偏っている事実は明確である。

外国人に対する敵意の主な原因が、望ましくない競争相手に対する不安から発生するという仮説もある。この仮説によると、特に失業の危険が高く、労働市場で外国人と競争するグループの間に、将来に対する不安が多く、外国人に対する敵意が強い。ALLBUS調査のデータによってもこの仮説がある程度に支持されているといえることができる。未熟練労働者の場合、労働市場における地位が弱く、彼らの場合に失業の危険も最も高いことが確かである。彼らはある程度外国人と同じ職場で競争することもある。他方に、調査時点に働いていなかった回答者の無職理由とのクロス集計で明らかになるように、失業者の間では外国人への敵意の強いグループの割合は平均を下回っており、無職のグループにおいて、年金生活者が最も強く外国人への敵意の強いグループに偏っていることが明らかになる。年齢を統制し、60歳以上の回答者を分析から削除したとき、失業者の間に外国人への敵意の強いグループの割合が平均を少し上回っているが、結果はそんなに目立っていない事実が明らかになる。また、この仮説との関連で外国人の割合がむしろ低い地域に外国人への敵意が特に強いことにも注目しなければならないと思う。例えば、既に触れた通り、外国人の割合は旧

表20：外国人への敵意の極端な集団と回答者が住む集落の規模とのクロス集計

集落の規模	旧西ドイツ							旧東ドイツ						
	外国人への敵意の極端な集団							外国人への敵意の極端な集団						
	強い		平均		弱い		合計	強い		平均		弱い		合計
2 千未満	31.5	8.2	54.1	4.4	14.4	4.1	5.1	19.0	21.9	66.7	20.1	14.3	13.1	19.0
2 千～5 千未満	23.4	11.5	66.5	10.3	10.0	5.3	9.6	16.6	13.7	66.2	14.4	17.2	11.4	13.6
5 千～2 万未満	20.3	26.4	66.0	26.9	13.7	19.3	23.4	18.8	20.2	67.0	19.0	14.2	12.2	17.8
2 万～5 万未満	19.0	16.0	61.1	16.1	19.9	18.0	16.4	20.2	23.0	60.1	18.0	19.7	17.9	18.8
5 万～10 万未満	20.3	8.7	63.2	8.5	16.5	7.6	8.4	16.9	6.6	47.9	4.9	35.2	10.9	6.4
10 万～50 万未満	17.4	18.4	60.7	20.1	21.9	24.9	20.6	11.3	12.6	61.8	18.1	27.0	24.0	18.4
50 万以上	14.6	10.8	59.4	13.8	26.0	20.8	14.5	6.0	2.2	58.2	5.6	35.8	10.5	6.0
合計	19.5		62.3		18.1		100	16.5		62.8		20.7		100
有意確率	0.000							0.000						

出展：ALLBUS、単位：%。イタリックスは極端な集団内の%。ケース数：西 2175；東 1108。

西ドイツでは10%，旧東ドイツで1%を占め，外国人への敵意は旧東ドイツでより強い。ドイツでは，外国人とその他の移民は大都会に集中しており，その割合が20%を超える大都会が少なくない。しかし，表20で見られるように，外国人への敵意の強いグループの割合はむしろ地方の町村の方に多く，大都会の方に少ない。同じように，回答者が住んでいる郡における外国人の割合別のクロス集計でも，外国人の割合が多い場合に外国人への敵意の強いグループの割合はむしろ低い。職場をめぐって外国人との競争の可能性が高い地域においては，外国人に対して強い敵意を抱いている人々が少ないことは，以上の仮説と矛盾していると思う。

Terweyの分析の場合に，回答者の宗教と信仰心の程度との関係も現れた。信仰心の程度はミサ参加の回数によって操作されている。多くの調査によって，旧西ドイツでは信仰心のあつい人々は保守的な態度と不寛容に偏っていることが確認されてきた。これから判断して，信仰心のあつい人々の間に外国人の敵意が強い傾向にあると推測でき，特に信仰心があつい宗派である自由福音教会の属性は，外国人への敵意の強化の方に働いた。

表18：外国人への敵意の極端な集団と回答者の宗教とのクロス集計

宗教	旧西ドイツ								旧東ドイツ							
	外国人への敵意の極端な集団								外国人への敵意の極端な集団							
	強い		平均		弱い		合計		強い		平均		弱い		合計	
カトリック教会	20.7	42.2	62.3	39.8	17.0	37.3	39.8	18.6	6.0	66.1	5.6	15.3	3.9	5.3		
福音教会	20.4	44.3	64.1	43.6	15.5	36.3	42.4	19.3	30.2	62.1	25.5	18.6	23.1	25.8		
自由福音教会	29.6	1.9	66.7	1.3	3.7	0.3	1.2	36.4	2.2	45.5	0.7	18.2	0.9	1.0		
その他の基督教	22.2	1.4	59.3	1.2	18.5	1.3	1.2	12.5	0.5	50.0	0.6	37.5	1.3	0.7		
その他の宗教	11.1	0.2	55.6	0.4	33.3	0.8	0.4	—	—	—	—	—	—	—		
無宗教	13.0	9.9	57.6	13.7	29.4	24.1	14.9	15.0	61.0	63.2	67.6	21.8	70.7	67.1		
合計	19.5		62.4		18.1		100	16.5		62.8		20.7		100		
有意確率	0.000								0.324							

出展：ALLBUS、単位：%。イタリックスは極端な集団内の%。ケース数：西 2173；東 1105。

表19：外国人への敵意の極端な集団と回答者のミサ参加とのクロス集計

ミッサ参加	旧西ドイツ							旧東ドイツ						
	外国人への敵意の極端な集団							外国人への敵意の極端な集団						
	強い、	平均	弱い、		合計		強い、	平均	弱い、		合計			
月何回も	24.2	23.8	60.9	18.7	15.0	16.0	19.2	16.4	5.0	58.2	4.7	25.5	6.2	5.1
年何回も	20.2	21.9	63.5	21.4	16.3	19.1	21.1	17.9	9.4	55.8	7.8	26.3	11.1	8.7
以上より少ない	18.8	34.2	65.4	37.0	15.8	31.2	35.4	15.4	24.9	67.1	28.7	17.5	22.7	26.8
決して参加しない	16.2	20.2	58.9	22.9	24.9	33.8	24.4	17.0	60.8	62.1	58.9	20.9	60.0	59.4
合計	19.5		62.5		18.0		100	16.6		62.7		20.7		
有意確率	0.000							0.447						

出展：ALLBUS、単位：%。イタリックスは極端な集団内の%。ケース数：西 2173；東 1105。

今回の分析も同じような結果をもたらした（表18と表19）。旧西ドイツの場合には、特に自由福音教会のメンバーの間、そしてミサ参加が多い場合にも外国人への敵意の強いグループの割合が高く、無宗教の回答者とミサに決して参加しない回答者の間に低い。旧東ドイツの結果が有意ではなく、宗教と宗教心の明らかな影響が現れない。しかし、旧東ドイツでは、宗教の意義は旧西ドイツとかなり違うことに注目しなければならない。共産主義支配の40年の間に、旧東ドイツでは無宗教の人々の割合が驚くべきほどに増加した。現在、旧東ドイツの人口の67%は無宗教である⁽¹⁷⁾。また、共産主義支配の後期には、特に福音教会には体制反対派が集中したこともあるので、宗教心も旧西ドイツのように明らかに保守主義或不寛容と関連していない。

4.3. 外国人への敵意の強いグループは偏見に満ちたパーソナリティを持つか？

権威主義的なパーソナリティの研究以降（Adorno et al. 1950）、一つの対象（例えばユダヤ人）に対して強い偏見を抱いている人間は他の対象（例えば女性、黒人、浮浪者）に対しても偏見を抱く傾向が強いと多くの調査によって確認されてきた。このような人間を「偏見に満ちたパーソナリティ」（vorurteilsvolle Persönlichkeit）として解釈することができる。1996年のALLBUS調査では、移民や外国人に対する態度と偏見が調査票の主な部分を成したのみならず、ユダヤ人や女性の役割に対する偏見も調べている。従って、外国人への敵意の強いグループがどのくらいに他のグループに対しても偏見と差別意識を抱いているかを検討することができる。この分析は次のステップで進められる。まず、外国人に対する敵意の極端な集団別に外国人との接触のレベルを調べることから出発する。次に、在ドイツ外国人の数の査定をベースにして、外国人に関する根本的な知識を検討し、移民のライフスタイルの相違に関する項目に基づいて、グループ別のライフスタイル相違の認識を検討する。さらに移民に対する偏見を

調べ、民族的閉鎖への偏りを分析し、その後、他のグループ、つまり女性とユダヤ人に対する偏見を検討しよう。最後に、外国人への敵意の強いグループがどの程度に権威主義に偏っているかを検討するわけである。

まず、外国人との接触と外国人に関する知識の検討から出発したい。表21で見られるように、外国人への敵意の強いグループの場合には、外国人との接触がある回答者の割合は最も少ない。特に旧西ドイツに関する結果では、外国人への敵意の極端な集団間の相違が目立っている。旧東ドイツの場合に、グループ間の相違はより小さいが、これは主として旧東ドイツに滞在する外国人が少ないので、接触の機会も少ないからだろう。この場合にも、すでに指摘したポイントが確認される。つまり、外国人との接触が多ければ、敵意が減少する傾向にある。しかし、単に接触が増えて、友人関係のような親密な人間関係があれば、外国人への敵意が消えるわけではない。表21の旧西ドイツの結果で見られるように、外国人への敵意の強いグループにおいても、回答者の22%は外国人の友人を持っている。

外国人をめぐる知識に関する質問項目としては、1996年のALLBUS調査において、在ドイツ外国人の割合を査定する質問しかない。1996年には、旧西ドイツにおける外国人の割合は9%弱、旧東ドイツのそれは1%弱であった。しかし、旧西ドイツの回答者が西側の外国人の割合を平均に17.1%、旧東ドイツのそれを12.4%と査定し、旧東ドイツの回答者が西側の外国人の割合を平均に17.4%で、旧東ドイツのそれを7.8%で査定した。

表21：外国人への敵意の極端な集団別、外国人の接触がある回答者の割合

外国人への 敵意の極端 な集団	旧西ドイツ				旧東ドイツ			
	家族で	職場で	近所で	友人で	家族で	職場で	近所で	友人で
強い	10.6	25.8	27.4	21.9	3.8	6.0	2.7	3.8
平均	19.6	46.3	36.4	52.8	5.5	14.1	7.0	15.2
弱い	28.0	64.0	51.4	75.9	8.8	19.2	11.1	26.8
合計	19.4	45.5	37.3	50.9	5.9	13.8	7.1	15.7
有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.077	0.001	0.005	0.000

出展：ALLBUS、単位：「接触がある」のみの%。ケース数：西（家族）2168、（職場）2144、（近所）2168、（友人）2172；東（家族）1100、（職場）1092、（近所）1018、（友人）1101。

1996年のALLBUS調査のみならず、一般的に外国人の査定が事実の数字を強く上回る傾向がある。しかも、外国人への敵意の極端な集団別の査定を検討すれば（表22）、外国人への敵意の強いグループにおいては、在ドイツ外国人の割合を強く過大に査定する回答者が非常に多い事実注目される。このような結果は、外国人への敵意の強いグループに属する人々の在ドイツ外国人に関する知識が悪いことを指摘すると同時に、在ドイツ外国人を問題しすぎる傾向も示すと思う。

さらに、外国人への敵意の強いグループは、ドイツ人と在ドイツ移民のライフスタイルの相違にも強く気づく（表23）傾向がある。しかし、これは回答者の外国人との接触を統制すれば、外国人とまったく、もしくはほとんど接触を持っていない回答者が移民のライフスタイルの相違に最も強く気づく奇妙な状況が示される。特に外国人への敵意の強いグループの場合、外国人とまったく接触を持っていない回答者の割合は60%、1つ

表22：外国人への敵意の極端な集団別、在ドイツ外国人の割合を強く過大に査定する回答者の割合

外国人への敵意の極端な集団	旧西ドイツ		旧東ドイツ	
	西の割合	東の割合	西の割合	東の割合
強い	32.0	44.6	34.4	35.6
平均	24.2	36.4	27.0	28.1
弱い	14.3	26.6	20.1	17.2
合計	23.6	35.8	26.4	26.5
有意確率	0.000	0.000	0.009	0.015

出展：ALLBUS、単位：正しい値を20パーセント点以上に査定する回答者のみの%。ケース数：西（西）1516、（東）1384、東（西）652、（東）653。

表23：在ドイツ移民諸グループのライフスタイル相違の外国人への敵意の極端な集団別平均値

外国人への敵意の極端な集団	旧西ドイツ					旧東ドイツ				
	イタリア人	住民ドイツ系移	亡命希望者	トルコ人	ユダヤ人	イタリア人	住民ドイツ系移	亡命希望者	トルコ人	ユダヤ人
強い	3.78	4.42	6.17	5.77	3.56	4.36	4.93	6.01	5.60	3.15
平均	3.29	4.14	5.71	5.07	2.91	3.83	4.54	5.58	5.04	2.93
弱い	2.86	3.97	5.35	4.42	2.39	3.57	4.17	5.30	4.62	2.32
合計	3.30	4.16	5.73	5.08	2.93	3.86	4.53	5.59	5.05	2.83
有意確率	0.000	0.000	0.000	0.00	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ケース数	2058	2022	2031	2087	1824	917	959	957	955	897

出展：ALLBUS、尺度：1=まったく違わない、7=強く違う、中立値=4。

の生活領域だけで接触を持つ回答者の割合は22%であるにもかかわらず、この2つのグループは全サンプルにおいて移民のライフスタイルの相違に最も強く気づくグループである。従って、ライフスタイルの相違の認識は、自分の経験に基づいておらず、先入観や偏見に基づいているということが出来る。

1996年のALLBUS調査においては、外国人への敵意の指数作成のために利用された質問項目以外に、次の8つの項目が特に外国人に対する偏見を評価するものであった。なお回答は賛否によって集計される。

- ①ドイツにおける外国人の膨大な数によって、ますます自分自身を自国で余所者として感じる。
- ②在ドイツ外国人はドイツ人がやりたくない仕事をやる。
- ③在ドイツ外国人は社会福祉制度の負担である。
- ④在ドイツ外国人はドイツにおける文化を豊かにする。
- ⑤在ドイツ外国人のゆえに住宅難が起こる。
- ⑥在ドイツ外国人は年金保険を支える。
- ⑦在ドイツ外国人のゆえにドイツ人にとって就職難が起こる。
- ⑧在ドイツ外国人はドイツ人より多く犯罪をする。⁽¹⁸⁾

この8項目を2つのグループに分けることができる⁽¹⁹⁾。第1, 3, 5, 7, 8項目は、外国人によってドイツ人もしくはドイツ社会に与えた悪い影響を強調するものである。このうち、第1項目は特に外国人によってもたらされた疎外感を示す。第2, 4, 6項目はむしろ外国人によってもたらされた良い影響を強調する。この2つのグループが独立の因子を成しているため、同じ回答者が例えば第3と第6項目に同時に賛成しうることにも注目すべきである。つまり、悪い影響に賛成することは、同時に良い影響を否定することを決して意味しない。表24は外国人への敵意の極端な集団別の平均値を見せるものである。この表を検討すれば、旧東ドイツにおける「在ドイツ外国人はドイツ人がやりたくない仕事をやる」のみが有

表24：外国人に対する偏見の外国人への敵意の極端な集団別平均値：「外国人は…」

外国人への敵意の極端な集団	旧西ドイツ							
	余の故に自分を 余所者感ずる	やる 3 Kの仕事を	負担である 社会福祉の	文化を豊かに にする	住宅難を 生させる	年金保険を 支える	就職難を 生させる	よく犯罪を する
強い	4.93	4.22	5.24	2.73	5.29	3.35	4.99	4.89
平均	3.11	4.40	3.97	3.84	4.35	4.16	3.65	3.92
弱い	1.62	4.63	2.51	5.31	3.06	5.08	2.11	2.55
合計	3.19	4.40	3.95	3.89	4.30	4.17	3.63	3.86
有意確率	0.000	0.006	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ケース数	2169	2172	2196	2168	2169	2164	2172	2157
	旧東ドイツ							
	余の故に自分を 余所者感ずる	やる 3 Kの仕事を	負担である 社会福祉の	文化を豊かに にする	住宅難を 生させる	年金保険を 支える	就職難を 生させる	よく犯罪を する
強い	4.79	4.38	5.70	2.67	4.99	3.01	5.96	5.55
平均	3.41	4.25	4.76	3.63	4.09	3.63	4.88	4.68
弱い	1.80	4.28	3.38	4.76	3.03	4.43	3.19	3.34
合計	3.30	4.28	4.63	3.70	4.02	3.69	4.71	4.55
有意確率	0.000	0.707	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00
ケース数	1106	1105	1100	1105	11.01	1099	1106	1102

出展：ALLBUS、尺度：1=まったくそう思わない、7=完全にそう思う、中立値=4。

意でなく、その他すべての項目の有意確率水準が非常に高い事実が判明する。

一般的に見て、外国人への敵意の強いグループは在ドイツ外国人による悪い影響だけに気づく傾向を見せる。つまり、以上の項目の分類で、「良い影響」として考えられる項目の場合、外国人への敵意の強いグループの平均値は他のグループのそれより低く、「悪い影響」の項目の場合に、逆に平均値がより高い。例外は、第2項目である、この場合に、旧西ドイツでもグループ間の相違は最も小さく、旧東ドイツの場合、グループ間の相違は有意でなく、両地域の結果も少し中立の値に偏っている。ドイツでも外国人労働者がドイツ人を募集しにくい職場、主としていわゆる3Kの職場に集中するので、労働市場でドイツ人とあまり競争しない事実はよく報道されているが、回答者はこの点に関してむしろ疑念を抱いているらしい。

結果をより細かく見ると、まず、特に旧西ドイツの場合には外国人への敵意の強いグループの場合に外国人による疎外感が強いことが目立っている。クロス集計で検討すれば、その50%は尺度の6もしくは7、つまり強い賛成を選んでいる。旧東ドイツの場合には、疎外感はそのように強くないが、その代わりに、外国人による犯罪に関する注意が旧西ドイツに比べてより強く喚起されている。旧東ドイツの場合には、外国人への敵意の強いグループの64%はこの項目の尺度の6もしくは7、つまり強い賛成を選んでいる。全体として、外国人への敵意の強いグループの外国人に対する態度が強く不安や恐怖と結びついているらしい。

そして、旧東ドイツの場合には、特に外国人に起因する失業が心配と考えられている。

1996年のALLBUS調査においては、外国人に対する差別に関する態度を7項目で調べている。3つの具体的な例（①飲食店の主人は外国人にサービスを拒否する②両親は17歳の娘にトルコ人の青少年との付き合いを禁止する③企業はドイツ人以前に外国人を解雇する）に関して、先ず、このような差別がどのくらいに起こるか（差別の認識）、次に、自分自身がこのような差別に同意するか、そして最後にドイツ人は一般的にこのような差別をどう見るかを調べる。これに加えて、一つの項目は、官庁で外国人はドイツ人と同じように取り扱っているかどうかに関する意見が調べられた。

今回は分析の結果を表で細かく報告しないが、全体として、外国人への敵意の強いグループは、差別の弱い認識や差別の弁明・正当化に偏っている。旧西ドイツの場合に外国人への敵意の強いグループの22%は飲食店における差別、60%は両親による差別、50%は企業による差別に同意し、旧東ドイツの場合には、その22%は飲食店における差別、64%は両親による差別、66%は企業による差別に同意したのである。

民族的閉鎖への偏りを調べるために、一般的なレベルにおける民族的閉

鎖とプライベートなレベルにおける民族的閉鎖を区別することができる。一般的なレベルにおける民族的閉鎖の指標として、移民の諸グループの流入に関する質問項目（表2における4項目）と帰化の条件に関する意見（全10項目）のうちから3項目を選んだ⁽²⁰⁾。これに加えて、民族的寛容の指標として、学校におけるイスラム教に関する授業を許しても良いかどうかという問題に関する項目も検討した⁽²¹⁾。プライベートなレベルにおける民族的閉鎖の指標として、移民の諸グループに関して、彼らが自分の近所に引越したら、もしくは自分の家族と結婚したら、などの場合の態度に関する質問項目（表7と表8における10項目）を選んだ⁽²²⁾。

まず移民諸グループの流入に関する結果を検討しよう（表26）。外国人への敵意の強いグループにおいては、移民のどのグループの場合にも「流入を完全に禁止したほうが良い」を選んだ回答者の割合が最も高い。旧西ドイツの場合には、1992年まで在ドイツ外国人に関するディスカッションの中心をなした亡命希望者（47%）⁽²³⁾とEU外の労働者（61%）の流入禁止を要求する回答者が特に多い。旧東ドイツの場合にも、亡命希望者（46%）の流入禁止の要求が多いが、もっと多いのは、EU加盟国からの外国人労働者（61%）⁽²⁴⁾とEU外の外国人労働者（75%）の禁止を要求する人々の割合である。従って、旧東ドイツの場合には、出身国を問わず、とりあえず「労働者」の流入が嫌われている。しかし、外国人への敵意の強いグループの場合、旧西ドイツで14%、旧東ドイツで25%は3項目で、さらに西では12%、東では21.5%も4項目で「完全に禁止されたほうが良い」と選んだことでも見られるように、重要なポイントは、外国人への敵意の強いグループにおいて、移民の流入の禁止への偏りが強いということである。

帰化の基準を見ると、外国人への敵意の強いグループは8項目のすべてを最も強く重要として見なし、明らかに帰化に強い条件を付ける傾向を見せる。表25で見られるように、彼らは民族的閉鎖を意味する条件も最も

表25：帰化の基準の重要性に関する外国人への敵意の極端な集団別平均値

極端な集団	旧西ドイツ			旧東ドイツ		
	ドイツで生まれたこと	ドイツの系譜	キリスト教の教会に属すること	ドイツで生まれたこと	ドイツの系譜	キリスト教の教会に属すること
強い	5.53	5.53	3.02	5.68	5.62	2.24
平均	4.68	4.52	2.18	5.08	4.79	1.79
弱い	3.64	3.19	1.35	4.03	3.60	1.29
合計	4.65	4.47	2.19	4.96	4.68	1.76
有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ケース数	2169	2165	2161	1108	1106	1107

出展：ALLBUS、尺度：1=まったく重要でない、7=とても重要だ、中立値=4。

表26：外国人への敵意の極端な集団と移民の諸グループの流入のクロス集計

グループ	回答	旧西ドイツ				旧東ドイツ			
		外国人への敵意の極端な集団				外国人への敵意の極端な集団			
		強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	合計
ドイツ系移民	無制限	11.0	12.4	25.4	14.5	5.5	10.4	27.6	13.1
	制限	65.9	77.2	71.8	74.0	59.7	72.8	65.3	69.1
	禁止	23.3	10.5	2.8	11.5	34.8	16.8	7.1	17.8
	ケース数	2115				1091			
	有意確率	0.000				0.000			
亡命希望者	無制限	2.7	9.2	35.4	12.7	4.4	8.4	27.5	11.6
	制限	50.1	72.2	60.7	65.8	49.7	72.0	66.7	67.2
	禁止	47.2	18.7	3.9	21.6	45.9	19.6	5.9	21.2
	ケース数	2106				1085			
	有意確率	0.000				0.000			
巴の労働者	無制限	18.7	32.3	49.9	33.0	2.8	9.2	23.2	11.1
	制限	55.8	57.6	45.5	55.0	36.5	53.7	54.9	51.1
	禁止	25.5	10.1	4.7	12.0	60.7	37.1	21.9	37.8
	ケース数	2071				1074			
	有意確率	0.000				0.000			
巴以外の労働者	無制限	2.8	6.1	21.5	8.4	1.1	2.3	12.8	4.3
	制限	36.0	63.7	67.9	59.2	23.4	47.5	60.7	46.3
	禁止	61.2	30.2	10.6	32.4	75.4	50.2	26.5	49.5
	ケース数	2066				1057			
	有意確率	0.000				0.000			

出展：ALLBUS、単位：外国人への敵意の極端な集団内の%。回答カテゴリー：1. 無制限に許した方が良い、2. 制限した方が良い、3. 完全に禁止した方が良い

強く重視する。旧西ドイツでこのグループの64%、旧東ドイツでその69%は、帰化したい人がドイツで生まれたことを強く重視し、西で63%と東で68%は、帰化したい人がドイツ人の家系を持つことを強く重視する（尺度の6もしくは7を選んだ）。キリストの教会のメンバーであることは、全体としてあまり重視されていないし、特に旧東ドイツでは、この宗教的な伝統の重視が弱い、旧西ドイツで、外国人への敵意の強いグルー

プの21%と旧東ドイツでその12.5%はキリストの教会に属することを重視する。特に「ドイツ人の家系を持つ」のは、帰化の可能なグループを根本的にドイツ系移住民に制限することを意味する。外国人への敵意の強いグループが、ドイツで生まれ非ドイツ人移民の子供の帰化をどの程度許容できるかに関しては次の結果が面白いと思う。旧西ドイツでは、外国人への敵意の強いグループの48%と旧東ドイツの場合にその60%は「ドイツで生まれたこと」と「ドイツ人の家系」を同時に強く重視するので、要するに、彼らは「ドイツ系移住民のドイツで生まれた子供」に制限するわけである。

キリスト教を帰化の基準としてあまり重要として見なしていないが、表27で明らかな通り、外国人への敵意の強いグループにおいて、在ドイツ外国人の間で最も多い宗教のイスラム教に対する寛容が少ない。特に旧西ドイツでは、そのグループの過半数は、学校における宗教の授業をキリスト教の宗派に制限したい（旧東ドイツの場合には、学校における宗教の授

表27：外国人への敵意の極端な集団と学校でイスラム教の授業を許すこととのクロス集計

回答カテゴリー等	旧西ドイツ				旧東ドイツ			
	外国人への敵意の極端な集団				外国人への敵意の極端な集団			
	強い	平均	弱い	合計	強い	平均	弱い	合計
イスラム教の授業も提供したほうが良い	22.3	29.4	54.8	38.9	7.1	10.0	19.8	11.5
キリスト教の授業だけを提供したほうが良い	56.3	33.7	14.0	34.6	35.5	20.9	13.2	21.8
宗教に関する授業をまったく廃止したほうが良い	21.4	26.8	31.3	26.6	57.4	69.1	67.0	66.7
ケース数	2149				1103			
有意確率	0.000				0.000			

出展：ALLBUS、単位：外国人への敵意の極端な集団内の%。

表28：「指数：移民の隣人」と「指数：移民の自分の家族への結婚」の外国人への敵意の極端な集団別平均値

極端な集団	旧西ドイツ		旧東ドイツ	
	隣人として	結婚したら	隣人として	結婚したら
強い	3.72	2.87	3.34	2.63
平均	4.25	3.74	3.39	3.40
弱い	4.89	4.58	4.36	4.03
合計	4.27	3.72	3.92	3.40
有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000
ケース数	2153	2153	1103	1102

出展：ALLBUS、尺度：1=気持ちがとても悪い、7=気持ちがとても良い、中立値=4。

業を完全に廃止したい方が良いと考えるグループは最も多い)と考えている。

表28で見られるように、プライベートなレベルでも、外国人への敵意の強いグループは移民との接触を避ける方に偏っている。旧西ドイツではその41%は移民が隣人の場合、72%は移民が自分の家族と結婚したら気持ちが悪くなる傾向を見せ、旧東ドイツでは、それは隣人の場合に54%、自分の家族への結婚の場合は78%である。この質問バッテリーの個別の項目を見てみると、特に亡命希望者、そして次にトルコ人に対する抵抗が強く、イタリア人に対する抵抗が弱いと明らかになる。

従って、民族的閉鎖の指標として選んだ項目を全体としてみれば、外国人への敵意の強いグループは基本的に、移民の厳しい制限、出来るだけ彼らの流入を完全に禁止する主張に偏っている。また、移民の滞在または流入がやむを得ないとすれば、彼らがドイツにおけるライフスタイルと伝統からあまり逸脱しないことが強く要求されている。以上の結果は、外国人への敵意の強いグループの民族的閉鎖への傾向の証拠として解釈することが出来ると思う。

外国人への敵意の強いグループが外国人以外のグループに対しても偏見を抱いているかは、1996年のALLBUS調査で2つの質問バッテリーで検討することができる。これは女性の役割に関する態度とユダヤ人に関する態度を調べるバッテリーである。女性の役割に関するバッテリーは6項目から構成される。これはALLBUS調査ですでに長い伝統を持つバッテリーで、本来、一次元的な尺度を成すと考えられていたが、因子分析で明らかになるように、現在は、このバッテリーが女性の伝統的な役割配分の強調と女性の就職を承認する2つの次元を含む。今回の分析で取り上げられた項目は伝統的な役割配分を強調する次の4項目だけである。これは①「女性にとっては、自分自身のキャリアを進むよりも、夫のキャリアを支援することが重要だ」、②「母親が常勤で働いているとき、小さい子供は精神的傷がつく」、③「夫が仕事に専念して、妻が家庭で家事や育児に専

念していることは家庭生活にとって一番良い」, ④「就職難があつて、夫の収入だけで家計を支えることができれば、既婚の女性は就職を遠慮すべきだ」⁽²⁵⁾である。この4項目で、女性に対する差別意識の強さを調べることができると思う。ユダヤ人に対する偏見は1996年のALLBUS調査で次の4項目で調べられている。これは①「ユダヤ人の世界中の影響力は強すぎる」, ②「ドイツ人によるユダヤ人に対する大犯罪のゆえに恥を感じる」, ③「多くのユダヤ人は、第三帝国（ナチス時代）の過去を利用して、ドイツ人を食い物にしたがる」, 「自分の行為のゆえに、ユダヤ人も彼らに対する迫害に関して責任がある」⁽²⁶⁾である。この4項目は現在ドイツにおけるユダヤ人に対する典型的な偏見を代表するが、第2項目は逆方向で働いていることに注目すべきであろう。

表29は女性の伝統的な役割配分に関する項目の外国人への敵意の極端な集団の平均値比較を見せるものである。この表を検討するとき注意すべきは、低い平均値がこの表でより強い賛成を意味することである。すべての項目に、外国人への敵意の強いグループは女性の伝統的な役割配分に最も強く賛成する。従って、彼らは移民に対してのみならず、女性に対しても差別意識を抱いているということができる。

ユダヤ人に対する偏見の結果は表30が見せている。「ドイツ人によるユダヤ人に対する大犯罪のゆえに恥を感じる」の旧東ドイツの結果を除いて、

表29：女性の伝統的役割配分に関する項目の外国人への敵意の極端な集団別平均値

極端な集団	旧西ドイツ				旧東ドイツ			
	女性：夫のキャリアを支援すべき	常勤の母親：子供に傷付ける	既婚の女性：就職から遠慮すべき	夫は外で働き、妻は家庭	女性：夫のキャリアを支援すべき	常勤の母親：子供に傷付ける	既婚の女性：就職から遠慮すべき	夫は外で働き、妻は家庭
強い	2.36	1.58	1.87	2.00	2.68	2.37	2.64	2.56
平均	2.83	1.85	2.47	2.61	3.00	2.53	3.01	2.86
弱い	3.46	2.33	3.21	3.24	3.41	2.72	3.37	3.29
合計	2.85	1.88	2.48	2.60	3.03	2.54	3.02	2.90
有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.003	0.000	0.000
ケース数	2050	2155	2112	2098	1058	1085	1074	1067

出展：ALLBUS、尺度：1=賛成、4=賛成しない、中立値なし。

表30：ユダヤ人に対する偏見に関する項目の外国人への敵意の極端な集団別平均値

極端な集団	旧西ドイツ				旧東ドイツ			
	ユダヤ人：影響力が強すぎる	ドイツ人の犯罪のゆえに恥	ユダヤ人：ドイツ人を食べ物にする	ユダヤ人：迫害に関する責任もある	ユダヤ人：影響力が強すぎる	ドイツ人の犯罪のゆえに恥	ユダヤ人：ドイツ人を食べ物にする	ユダヤ人：迫害に関する責任もある
強い	4.32	5.23	5.34	3.71	3.73	6.05	4.37	3.23
平均	3.30	5.65	4.49	2.63	2.99	6.03	4.05	2.54
弱い	2.02	6.05	3.09	1.61	1.97	6.27	3.15	1.81
合計	3.72	5.64	4.40	2.65	2.90	6.08	3.92	2.50
有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.106	0.000	0.000
ケース数	2142	2156	2151	2135	1099	1105	1101	1099

出展：ALLBUS、尺度：1=まったく賛成しない、7=完全に賛成する、中立値=4。

グループ間の相違は高く有意である。反ユダヤ人的偏見の3項目すべてに、外国人への敵意の強いグループの賛成は最も強く、旧西ドイツの場合には、ドイツ人による犯罪に対する羞恥心がもっとも弱い。

外国人への敵意の強いグループにおいて、反ユダヤ主義に偏っている人々が少なくないと判断することができる。4項目を反ユダヤ主義の指数として加算すると、旧西ドイツにおける外国人への敵意の強いグループの28%と旧東ドイツのその10.5%は5以上の平均値を持つ。つまり彼らは偏見の3項目にも賛成し、ドイツ人による犯罪に対して羞恥心を感じないと回答し、反ユダヤ主義へのかなり強い偏りを見せるのである。

以上の分析で明らかになったのは、外国人への敵意の強いグループは在ドイツ外国人や移民に対して幅広い敵意、偏見と差別意識を抱いているのみならず、民族的な閉鎖にも偏っており、女性とユダヤ人に対しても差別意識と偏見を強く抱いている事実である。

従って、彼らを「偏見に満ちたパーソナリティ」(vorurteilsvolle Persönlichkeit)として解釈することができると思う。最後に、彼らはどの程度に権威主義に偏っているかが、分析の課題として残っている。

権威主義的なパーソナリティに関する理論と実証的研究の発展は、フランクフルト学派の1930年代初頭の「権威と家族に関する研究」(Horkheimer/Fromm/Marcuse 1987)までさかのぼる。権威主義的パー

ソナリティという発想自体は、態度や価値観のようなパーソナリティの表面構造から精神の深層構造まで及んでいるとする多層的発想である。権威主義的パーソナリティの特徴としては、一般的に家族のプライベートな領域における父親の妻と子供に対する権威と彼らの父親に対する服従の強調のほかに、価値観のレベルで義務遂行と体制順応への志向、公の領域に、権力に対する盲従などが挙げられる。これに加えて、権威主義的パーソナリティは、社会のあり方に対する不安やアノミーと、権威主義的な政治的志向も含むと考えられている。後者は普通、民主主義の否定、国粋主義、または極右や保守派の政党の支持への偏りなどである。

1996年のALLBUS調査は、以上のポイントのほとんどについて指標として利用することができる変数を含んでいる。家族における権威主義の指標としては、子供の服従を最も重要な教育目標として挙げた回答者の割合を選んだ⁽²⁷⁾。価値観のレベルにおける「義務遂行と体制順応」志向の指標として、Ingelhart指数における「物質主義者」と「物質主義的mixed type」の割合を合計した⁽²⁸⁾。公における権力に対する盲従の指標としては「法律は例外なしに従うべきだ」と考えている人々の割合を選んだ⁽²⁹⁾。これに加えて、ALLBUS調査において、もう一つの質問項目はリーダーに対する服従度調査を目指すものである⁽³⁰⁾。アノミーの指標としては、将来に関する不安のゆえに子供を生むのは無責任であると考える人々と、政治家は一般住民のことに関心がないと考える人々の割合を選んだ⁽³¹⁾。国粋主義の指標として、ドイツ人としての一般的な誇りを選んだ⁽³²⁾。1996年のALLBUS調査とともに同年の政府の役割に関するISSPも実施されたが、ドイツのISSP調査のデータはALLBUS調査のデータに含んでいるので、政治的な態度に関する質問項目も少なくない。そのうち、抗議集会、デモ、政治的ゼネストのような政治的活動を禁止したほうが良いことに関する項目もある⁽³³⁾。これを民主主義の否定の指標として利用するが、表では記載しない。右翼、もしくは保守派への偏りの指標として、左・右の尺

表31：外国人への敵意の極端な集団と権威主義の指標のクロス集計

権威主義の指標	旧西ドイツ					旧東ドイツ				
	外国人への敵意の極端な集団					外国人への敵意の極端な集団				
	強い	平均	弱い	合計	有意確率	強い	平均	弱い	合計	有意確率
教育目標：服従 ¹⁾	45.8	27.1	5.5	26.9	0.000	39.9	28.0	15.2	27.4	0.000
物質主義者 ²⁾	71.2	44.9	23.4	46.1	0.000	76.9	60.5	43.3	59.5	0.000
法律は例外なしに従うべきだ ³⁾	40.0	27.0	9.9	26.1	0.000	41.3	29.8	18.9	29.3	0.000
リーダーに感謝をあらわすべきだ ⁴⁾	3.38	2.79	2.02	2.76	0.000	3.27	2.92	2.11	2.81	0.000
子供を産まれるのは無責任だ ⁵⁾	53.7	35.1	23.7	36.4	0.000	72.8	58.4	38.9	56.7	0.000
政治家は一般住民に関心がない ⁶⁾	89.3	81.5	71.1	81.1	0.000	96.6	90.3	80.0	89.3	0.000
ドイツ人としての誇り ⁷⁾	78.9	64.6	34.3	51.9	0.000	76.5	69.0	52.4	66.9	0.000
左・右尺度 ⁸⁾	6.06	5.46	4.31	5.37	0.000	5.36	4.95	4.20	4.86	0.000
保守派・右翼の政党の投票 ⁹⁾	55.6	40.7	19.8	39.4	0.000	46.9	42.9	27.1	40.1	0.000

出展：ALLBUS、単位：外国人への敵意の極端な集団内の%。¹⁾1 番目重要+2 番目重要な合計。²⁾ Inglehart 指数：物質主義者+物質主義的 Mixed Type の合計。³⁾ 賛成の割合。⁴⁾ 平均値：1=まったく賛成しない〜7=完全に賛成する。⁵⁾ とても誇りを持つ+かなりの誇りを持つ合計。⁶⁾ 平均値：1=左〜10=右。⁷⁾ キリスト教民主同盟・社会同盟+共和党の合計。

度における自己評価の平均値⁽³⁴⁾と前回の総選挙に投票した政党を選んだ⁽³⁵⁾。

表31は権威主義の指標に関する結果を見せるものである。結果を全体として見ると、外国人への強い敵意を持つグループの保守主義やアノミーへの偏りが明らかに現れるが、典型的な権威主義の指標の場合には、支持率はこのグループにおいても半数を満たさない。特に強いリーダーへの依存は現在のドイツでは少ない。旧西ドイツでは回答者の19%，旧東ドイツではその18%しかこの指標に賛成しない。外国人への敵意の強いグループの場合にも、旧西ドイツにおける賛成の割合は29%，旧東ドイツのそれは27%に過ぎない。しかし、外国人への敵意の強いグループはすべての指標の場合にも最も強く権威主義の方向に偏っている。表に記載していない政治的な抗議活動の禁止に関する調査では、賛成を選ぶ人々は集会とデモの場合に10%未満で、ゼネストの場合のみ20%を超えるが、3項目の場合にも、禁止を選んだ人々の割合は外国人への敵意の強いグループにおいて一番高い。

このような結果から判断して、外国人への敵意の強いグループは権威主義に偏っている「偏見に満ちたパーソナリティ」への傾向を強く見せることができる。

5. まとめ

1950年代半ば頃に、外国人労働者募集が始まった後、旧西ドイツにおける外国人の流入は徐々に増加した。しかし、1970年代には流入した移民の種類の多様化が起こり、1980年代以降、移民の様々なグループの流入が著しく増加した。このような増加は、ドイツ統一の後にさらに拍車がかかった。移民の増加に伴って、1980年代において移民の諸グループをめぐる問題は政治家によって取り上げられ、移民問題は公的なディスカッションの大テーマになった。同時に、外国人への敵意と反外国人暴行・犯罪事件も多発して、1990年代の初頭に、反外国人の敵意と犯罪の大きな波が起こった。特に旧東ドイツにおいて外国人への敵意が広く見られたのであった。

一方では移民のドイツにおける定住化の傾向が強くなって、ドイツ人と移民の間に、結婚、友人関係とその他の生活領域における接触が非常に増え、エスニック・セグリゲーションも緩和されてきた。

しかし、それにもかかわらず、移民に対してかなり固定した偏見や敵意を抱いている人々も、移民との接触に対して不安や抵抗を抱いて、民族的閉鎖に偏っている人々も少なくなく、全人口の20%前後を占める。

このポイントから出発して、この報告では、1996年のALLBUS調査のデータに基づいて、外国人への敵意の極端な集団を検討して、外国人に敵意を強く抱いている人間はどのような特徴を持つかを分析した。まず回答者の社会人口学的な属性との明らかな関係を確認することができた。

外国人への敵意の強いグループにおいては特に高い年齢層と低学歴を持つ人々が圧倒的に多い。また、全体としてこのグループは、明らかに低い社会的地位と平均を下回る生活水準に偏っている。精神的な面から見て、このグループは移民に関して幅広い偏見、敵意、差別意識や不安を抱いて

いるとともに、民族的閉鎖、女性とユダヤ人に対する強い偏見や差別意識、または権威主義にも偏っている「偏見に満ちたパーソナリティ」として解釈することができた。

外国人への敵意の強いグループの年齢構造や精神的特徴から見て、このグループが将来にかなり縮小することもありうる。しかし、同時に、特に旧東ドイツにおいて、外国人への敵意の平均的な水準がかなり高いことにも注目しなければならない。社会変動、特に産業の変動と失業の増加によってアノミーの傾向も強化されて行くとしたら、現在にすでに相対的に強い敵意を抱いている平均グループに属する人々の敵意がさらに強化され、そのグループの一部は敵意の強いグループに移動することも可能であるといわなければならない。また、若い年齢層においても強い敵意を抱いている人間が存在するために、世代交替のゆえに敵意の強いグループが縮小しても、これはそのグループが完全に消えてしまうことを決して意味しないだろう。

文献

Adorno, Theodor W. et al. (1950) : *The Authoritarian Personality*. New York : Harper & Brothers.

Lederer, Harald W. (1997) : *Migration und Integration in Zahlen*. Bamberg : Europäisches Forum für Migrationsstudien.

広渡清吾 (1990) : 「西ドイツの外国人と外国人政策 (一)」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所), 41 巻, 6 号, 1 ~ 70 頁。

広渡清吾 (1996) : 『統一ドイツの法変動: 統一の一つの決算』, 東京: 有信堂。

Horkheimer, Max; Fromm, Erich; Marcuse, Herbert (1987) : *Studien über Autorität und Familie : Forschungsberichte aus dem Institut für Sozialforschung*.

Lüneburg : Dietrich zu Klampen Verlag [原著: Paris : Alcan 1936]。

Inglehart, Ronald (1977) : *The Silent Revolution : Changing Values and Political*

Styles Among Western Publics. Princeton : Princeton University Press.

近藤潤三 (1996) : 「統一ドイツの外国人に関する主要なデータ」, 『社会科学論集』(愛知教育大学社会科学会), 35号, 219～298頁。

Maag, Gisela (1991) : *Gesellschaftliche Werte : Strukturen, Stabilität und Funktion*. Opladen : Westdeutscher Verlag.

メーワルト, U (1996) : 「ドイツにおける外国人問題」, 『中部大学国際関係学部紀要』, 7号, 17～38頁。

Ohlemacher, Thomas (1993) : *Bevölkerungsmeinung und Gewalt gegen Ausländer im wiedervereinigten Deutschland : Empirische Anmerkungen zu einem unklaren Verhältnis*. Berlin : WZB [=FS III 93-104].

Silbereisen, Rainer K.; Vaskovic, Laszlo A.; Zinnecker, Jürgen (1996) : *Jungsein in Deutschland : Jugendliche und junge Erwachsene 1991 und 1996*. Opladen : Leske+Budrich.

Schmidt, Peter; Weick, Stefan (1998) : Starke Zunahme von Kontakten und Ehen zwischen Deutschen und Ausländern. In : *ISI : Informationsdienst Soziale Indikatoren*. No. 19, pp. 1 - 5.

Der Spiegel (1989) : Arbeitslose Ausländer abschieben? In : *Der Spiegel*. No. 16/1989, pp. 151 - 163.

Der Spiegel . (1982) : Unter Westdeutschen wächst die Fremdenfeindlichkeit In : *Der Spiegel*. No. 18/1982, pp. 32 - 44.

Spiegel TV (1993) : *Rostock Mölln Solingen : Die Deutschen und ihre Brandstifter*. Spiegel TV. (ドキュメンタリービデオ)。

Terwey, Michael (1998) : Ethnocentrism in Present Germany : Some Correlations with Social Integration and Subjective Assessments. In : *ZA-Information*. No. 43, pp. 135-166.

Westle, Bettina (1999) : *Kollektive Identität im vereinten Deutschland : Nation und Demokratie in der Wahrnehmung der Deutschen*. Opladen : Leske + Budrich.

注釈

- 1 ドイツにおける移民の様々なグループとそれぞれのグループにつながっている社会問題に関しては、広渡1990；1996：183-261；近藤1996；メーワルト1996を参照。
- 2 しかし、接触の時にどのような経験をしたかは重要である。悪い経験をすると、偏見と敵意が更に強化されて行くことも可能である。
- 3 「社会科学用総合調査」（Allgemeine Bevölkerungsumfrage Sozialwissenschaften, ALLBUS）はZentrum für Umfragen, Methoden, Analysen（ZUMA, Mannheim）とZentralarchiv für Sozialwissenschaften（ZA, Köln）の協力で二年一つに行っている大規模な調査である。そのデータはZAによって公開されている。この調査は外国人労働者とその他の移民に関する質問も含む。私の分析はZAから提供された生データに基づく。データの解析や解釈の全ての誤解は、私の単独の責任である。
- 4 1992年と1993年に起こった大事件に関するドキュメンタリーが印象的である、Spiegel TV 1993に参照。
- 5 Ohlemacherは“Politbarometer”というほとんど毎月に行ったドイツ人の政治的態度に関する定期複数テーマ調査における外国人に対する態度のデータを利用して、態度と暴行事件やマスメディアにおける報道との関係を検討した。
- 6 1994年と1996年、サンプルが二つのグループに分割された。1つ目のグループに旧ワーディングが利用され、二つ目のグループに新ワーディングが利用された。結果としては、ワーディングの変更が調査結果にあまり影響を及ぼさないと明らかになった。
- 7 ① Gastarbeiter（die in Deutschland lebenden Ausländer）sollten ihren Lebensstil ein bißchen besser an den der Deutschen anpassen.
② Wenn Arbeitsplätze knapp werden, sollte man die Gastarbeiter（die in Deutschland lebenden Ausländer）wieder in ihre Heimat zurückschicken.

- ③ Man sollte Gastarbeitern (den in Deutschland lebenden Ausländern) jede politische Betätigung in Deutschland untersagen.
 - ④ Gastarbeiter (die in Deutschland lebenden Ausländer) sollten sich ihre Ehepartner unter ihren eigenen Landsleuten auswählen.
- 8 1994年まで、サンプル抽出のベースは世帯で、1996年以降、個人である。これは調査結果にも影響を与える可能性がある。1998年のALLBUS調査に外国人に関する項目が含まれなかったので、2調査時点以上の結果がまだ存在せず、趨勢に関する判断が不可能である。
 - 9 社会経済パネル調査 (Sozio-oekonomisches Panel) はドイツの住民の生活状況、福祉状況に関する大規模のパネル調査である。在ドイツ外国人の主なグループに関する代表的なサブサンプルも含む。
 - 10 今年の法改定によってある程度の出身地主義が導入されて、ドイツで生まれて、育てられた外国人の子供もドイツの国籍を獲得するが、18歳で、どの国籍を持ちつづけたいことを選ばなければならない。
 - 11 最も重要な条件は滞在期間であった。16～23歳の青年の場合、8年間の滞在、その年齢以上の場合15年間の滞在が必要であった。
 - 12 外国人の配偶者がすでに5年間ドイツに滞在し、婚姻関係がすでに2年間存在する場合、若しくは婚姻がすでに3年間に存在して、夫婦がその期間中ドイツに滞在した場合、帰化を実施すべきと定められている。
 - 13 1994年における裁量帰化の減少は主として法律の変化によって以前に裁量帰化として分類されたケースが権利帰化として分類するようになったことを原因としてある (Lederer 1996 : 58)
 - 14 標準得点の計算によって解答者の測定した値は標準偏差の単位で、平均値からの相対的な距離に変換されている。
 - 15 方法はいわゆる non-hierarchical cluster analysis (k-means cluster) である。計算に関する SPSS-Syntax の命令は、次の通りである :
quick cluster zantiaus

/criteria=cluster (3)

/method=classify

/missing=pairwise

/print distance anova

/initial (2

0

-2)

/save cluster (antityp) .この場合に、初期のクラスタ中心は標準偏差の2単位つづに設定された。3単位も試みたが、この場合には極端な集団の人数が有意の結果をもたらすために小さすぎるようになる。

- 16 指数外国人への敵意の極小値は1，最大値は7であるので，中立の値は4である。
- 17 この点では，旧東ドイツは他の旧共産主義圏の国々とも随分違う。
- 18 1. Durch die vielen Ausländer in Deutschland fühlt man sich zunehmend als Fremder im eigenen Land.
2. Die in Deutschland lebenden Ausländer machen die Arbeit, die Deutsche nicht erledigen wollen.
3. Die in Deutschland lebenden Ausländer sind eine Belastung für das soziale Netz.
4. Sie sind eine Bereicherung für die Kultur in Deutschland.
5. Ihre Anwesenheit führt zu Problemen auf dem Wohnungsmarkt.
6. Sie tragen zur Sicherung der Renten bei.
7. Sie nehmen den Deutschen die Arbeitsplätze weg.
8. Sie begehen häufiger Straftaten als die Deutschen.
- 19 因子分析の結果としても，二つの明らかに分離された因子が現れる。
- 20 帰化に関する質問バッテリーは，次の項目を帰化の基準としてどの程度に重要であったほうが良いと調べる。これは①「帰化したい方はドイツで生

まれたかどうか」, ②「帰化したい方はドイツの系譜を持つかどうか」, ③「帰化したい方がドイツ語ができるかどうか」, ④「帰化したい方は長くドイツで滞在したかどうか」, ⑤「帰化したい方がドイツ人のライフスタイルにも順応したいかどうか」, ⑥「帰化したい方がキリスト教の教会のメンバーであるかどうか」, ⑦「帰化したい方が犯罪を行ったかどうか」, ⑧「帰化したい方は自分の生計費を立てうるかどうか」である。この8項目の因子分析には2因子が出た。第一因子は第1, 第2と第6項目によって構成され, 第2因子は第7と第8項目によって構成された。他の項目は両因子にも負荷した。第2因子はむしろ帰化の一般的な条件に目指しながら, 第1因子は, ドイツ民族の伝統や系譜に目指すので, 民族的閉鎖の指標としては, 第1, 第2と第6項目を選んだ。

- 21 ドイツの学校では, 宗教に関する授業もある。参加は, 両親(生徒の15歳まで), もしくは生徒自身(16歳から)の自由選択に任せている。現在まで, キリスト教の教会だけがそのような授業を提供することができる。1996年のALLBUS調査で, 「イスラム教の子供のために, 学校でイスラム教の授業も提供したほうが良いか, それでもキリスト教の授業だけを提供したほうが良いか, もしくは, 宗教の授業をまったく廃止したほうが良いか」を調べる項目がある。これは, イスラム教に対する寛容の指標としても取り扱うことができる。
- 22 両質問バッテリーに関する因子分析は, いずれのバッテリーが一つの因子だけに基づくことを明らかにした。いずれの質問バッテリーに関する信頼性分析は0.8以上のALPHAを結果としてあったので, いずれのバッテリーに関して指数を計算し, 指数の結果だけを表で報告する。
- 23 亡命の権利はドイツの憲法たる基本法の第16条によって基本的人権として保障されているので, この要求を満たすことが不可能である。
- 24 マーストリヒト条約によって, EU加盟国の国籍を持つ人々のEU内部における自由移動が保証されているので, この要求を満たすことも不可能であ

る。

- 25 ① “Für eine Frau ist es wichtiger, ihrem Mann bei seiner Karriere zu helfen, als selbst Karriere zu machen”, ② “Ein Kleinkind wird sicherlich darunter leiden, wenn seine Mutter berufstätig ist”, ③ “Es ist für alle Beteiligten viel besser, wenn der Mann voll im Berufsleben steht und die Frau zu Hause bleibt und sich um den Haushalt und die Kinder kümmert”, ④ “Eine verheiratete Frau sollte auf eine Berufstätigkeit verzichten, wenn es nur eine begrenzte Anzahl von Arbeitsplätzen gibt, und wenn ihr Mann in der Lage ist, für den Unterhalt der Familie zu sorgen”。いずれの項目にも「1 = 賛成, 2 = どちらかといえば賛成, 3 = どちらかといえば賛成しない, 4 = 賛成しない」の4段階評定尺度がついている。

- 26 ① “Juden haben auf der Welt zuviel Einfluß”, ② “Mich beschämt, dass Deutsche so viele Verbrechen an den Juden begangen haben”, ③ “Viele Juden versuchen, aus der Vergangenheit des Dritten Reiches heute ihren Vorteil zu ziehen und die Deutschen dafür zahlen zu lassen”, ④ “Durch ihr Verhalten sind die Juden an ihren Verfolgungen nicht ganz unschuldig”。いずれの項目にも「1 = まったく賛成しないから7 = 完全に賛成する」の7段階評定尺度がついている。因子分析の結果としては1因子が出て、第2項目はこの因子に負数で負荷する。

- 27 「子供が将来の生活のために習うべきものとして、リストにあげた事柄のうち、どれが最も重要だと思いますか？それでも、2番目に重要なものをどれでしょうか。更に、3番目に重要なものはどれでしょうか。最後に、4番目に重要なものはどれでしょうか？A. 服従。B. 仲間の間に人気であること。C. 自分の頭で考えて判断すること。D. 勤勉に働くこと。E. 弱者に助けること」。第5位の目標としては、調査員は残り物を記入する課題が

あった。Was von dieser Liste würden sie für das Wichtigste halten, das ein Kind lernen sollte, um sich auf das Leben vorzubereiten? Was wäre das Zweitwichtigste? Was kommt an dritter Stelle? Was kommt an vierter Stelle? A) Zu gehorchen. B. Beliebt zu sein. C. Selbständig zu denken. D. Hart zu arbeiten. E. Anderen zu helfen, wenn sie Hilfe benötigen.” 権威主義の指標としては、[服従]を第1位と第2位としてあげた回答者の割合を合計した。

- 28 Inglehartの「物質主義・脱物質主義」指数は、恐らく世界中で価値観の変化の指標として最も広く利用されたものであるかもしれない。その作成に関して Inglehart 1977 : 21 - 62に参照。Inglehartのアプローチは広く議論され、批判されていることは著者も知るが、Maag 1991 : 114 - 120が指摘した通り、ドイツでInglehart指数は一方自己実現の価値、他方義務遂行と体制順応の価値との相関を持っており、ALLBUS調査で一般的な価値観としてInglehart指数だけが含まれているので、今回、これを義務遂行と体制順応の指標として利用する。
- 29 「一般的に見て、法律は例外なしに従うべきだと思っていますか？それでも、これは法律を犯すことを意味しても、自分の良心に従うべきような例外的な状況もありうると思いますか？」。“Ganz allgemein gesprochen, würden sie sagen, dass man Gesetze ohne Ausnahme befolgen muß, oder gibt es Ausnahmesituationen, in denen man seinem Gewissen folgen sollte, auch wenn dies bedeutet, Gesetze zu übertreten?”
- 30 「私たちは、私たちに物事をどうやるべきかを教える偉いリーダーが存在することに對して感謝を表さなければならない」。“Wir sollten dankbar sein für führende Köpfe, die uns genau sagen können, was wir tun sollen und wie.” 質問項目は「1 = まったく賛成しない～7 = 完全に賛成する」評定尺度で調べている。指標として平均値を利用する。この意見は総統のようなりーダへの依存を目指す、現在ドイツでは、回答者のやく20%しかはこの意

見にある程度に賛成しない。

- 31 「今から見た黒い将来を考えると、子供を産まれるのは無責任だ」。“So wie die Zukunft aussieht, kann man es kaum noch verantworten, Kinder auf die Welt zu bringen”。「そう思う」の割合。「実際には、政治家の大部分は、一般住民が直面している問題に関心がない」。“Die meisten Politiker interessieren sich in Wirklichkeit gar nicht für die Probleme der einfachen Leute”。「そう思う」の割合。1996年のALLBUS調査におけるアノミーの指標についてはTerwey 1998：148－152に参照。
- 32 「あなたはドイツ人であることに対して、とても誇りを持つと思いますか。それでも、かなりの誇りを思いますか。あるいはあまりに誇りを持ちませんか。もしくはまったく誇りを持ちませんか」。“Würden Sie sagen, dass Sie sehr stolz, ziemlich stolz, nicht sehr stolz oder überhaupt nicht stolz darauf sind, ein (e) Deutsche (r) zu sein?” 「とても誇りを持つ」と「かなりの誇りを持つ」の合計。この質問を国粋主義の指標として取り扱う場合の問題について、Westle 1999：181－183に参照。
- 33 「個人、または集団が政府の政策に反対であるときに、抗議を表現することが出来るものは様々がある。あなた自身は、以下にあげた抗議活動が許されたほうが良いと思いますか」。“Es gibt viele Möglichkeiten, mit denen einzelne oder Vereinigungen gegen eine Regierungsmaßnahme protestieren können, wenn sie diese Maßnahme entschieden ablehnen. Geben sie bitte an, inwieweit die unten aufgeführten Protestaktionen erlaubt sein sollten”。回答カテゴリーは「許したほうが良い」、「どちらかといえば許したほうが良い」、「どちらかといえば禁止したほうがよい」、「禁止したほうが良い」である。
- 34 「違っている政治的態度に特徴付けるために、多くの人々は「左」と「右」という概念を利用します。以下に左から右へ行く尺度があげられている。あなた自身の政治的意見を考えて、あなたはこれをこの尺度でどこに記入し

たほうが良いと思いますか。まるをつけてください」。“Viele Leute verwenden die Begriffe ‘links’ und ‘rechts’, wenn es darum geht, politische Einstellungen zu kennzeichnen. Wir haben hier einen Maßstab, der von links nach rechts verläuft. Wenn Sie an Ihre eigenen politischen Ansichten denken, wo würden Sie dann diese Ansichten auf dieser Skala einstufen? Machen sie bitte ein Kreuz in eines der Kästchen”。尺度：1 = 左～10=右。

- 35 保守派のキリスト教民主同盟・社会同盟と極右の共和党を挙げた回答者の合計。